

# 市民アンケート調査等の結果について

## 1. 環境に関する市民意識調査～平成23年度調査の結果～

### 1-1 調査の概要

#### (1) 調査目的

今後の環境分野の市政運営や政策立案の基礎資料として活用するため、市民の環境に関する意識や市政に対する満足度、要望等を把握することを目的として実施しました。

#### (2) 調査方法

インターネット調査（登録モニターによるWEB調査）により実施しました。

「平成21年中の人口動態と平成22年1月1日現在の年齢別人口」より、人口構成比に基づき、性別・年代別に割付け、横浜市在住の合計1,000人から回答を得ました。

(人)

	20代	30代	40代	50代	60代以上	合計
男性	82	105	100	81	137	505
女性	74	102	93	78	148	495
合計	156	207	193	159	285	1,000

グラフ中の地域の分けは、以下のとおり。

地域 東部（鶴見区、神奈川区、西区、中区、南区）  
西部（保土ヶ谷区、旭区、戸塚区、泉区、瀬谷区）  
南部（港南区、磯子区、金沢区、栄区）  
北部（港北区、緑区、青葉区、都筑区）

#### (3) 調査の期間

平成23年9月16日（金）～9月26日（月）

## 1 - 2 項目ごとの分析

### 項目別設問一覧

( 1 ) 環境問題に対する関心と行動	
Q1	横浜の環境の現状について、どのように感じているか
Q2	横浜の環境は10年前と比べてどのようになったと感じているか
Q3	市内の環境への満足度
Q4	環境に対する関心や行動
Q5	関心のある環境問題や環境活動
Q6	環境にやさしい生活をするために実践していること、震災前後の意識や行動の変化
Q7	環境行動を実践するうえで難しい点、行動できない、行動しない理由
Q8	環境の保全と生活の便利さ・快適さについての考え方
( 2 ) 地域の環境活動への参加	
Q9	地域の環境活動に参加したいと思うか
Q10	どんな活動や取組に参加したことがあるか、あるいは参加したいと思うか
Q11	どんな形態の活動に参加したことがあるか、あるいは参加したいと思うか
Q12	地域の環境活動に参加しない、あるいは参加できない理由
( 3 ) 環境問題に関する情報収集	
Q13	環境問題や環境活動に関して、必要な情報は得られているか
Q14	環境の情報を得る主な手段は何か
( 4 ) 温暖化対策に関する設問	
Q15	市のCO2排出量は家庭部門からが全国と比べ高い割合であることを知っているか
Q16	家庭でのCO2削減・省エネ行動を進めるための「環境家計簿」について
( 5 ) 生物多様性に関する設問	
Q17	生物多様性という言葉を知っているか
Q18	近年、生物多様性の危機が問題として挙げられているが、身近な問題と思うか
Q19	本年4月策定の「ヨコハマbプラン」について、特に必要と思うもの
( 6 ) 水と緑に関する設問	
Q20	身近に緑を感じられる環境にあるか
Q21	公園や森林、水辺の広場など身近な自然環境に足を運ぶ頻度
Q22	「横浜みどり税」を活用しながら樹林地の保全等を進めていることの認知
Q23	市民が負担(みどり税)することについての考え
Q24	市の中心部に緑や水辺が多くないことについて優先的に必要なこと
Q25	川や海などの身近な水環境を良くするために何をすべきだと思うか
Q26	横浜市が住宅用雨水浸透ますの設置に補助金制度を設けていることの認知
( 7 ) 食と農に関する設問	
Q27	横浜産の野菜や果物のシンボルマーク「はま菜ちゃん」の認知
Q28	横浜産の農産物を購入したことがあるか
Q29	今後、どうすれば農産物直売所を利用したいと思うか
Q30	農産物直売所やその他の場所で横浜産農産物を購入しようと思う理由
Q31	市民利用型農園で農作業を体験してみたいと思うか
( 8 ) 市の環境関連施策の認知度と優先度	
Q32	市の取組状況・姿勢への関心
Q33	今後、横浜市に優先的に取り組んで欲しい事項
( 9 ) 東日本大震災を受けて	
Q34	東日本大震災をうけて
( Q6 )	震災前後の意識や行動の変化

(1) 環境問題に対する関心と行動(Q1～Q8) ～ 3.1 イ、3.3 イ

横浜市の環境の現状について、「ふつう」(42%)と感じている人が最も多い。「かなり良好」「良好」は44%、「悪い」「かなり悪い」は14%である(Q1)。満足度の高い項目は、「街並みや景観」「公園や街路樹などの緑」「公共交通の使いやすさ」となっている。一方、不満のある項目は、「大気や騒音・振動などの状況(生活環境の状況)」「河川や池などの水辺」となっている。(Q3)

環境の保全と生活の便利さ・快適さについては、環境の保全を優先すべきという回答が70%を越えており(Q8)環境保全に対する意識が高い市民が多いことがうかがえる。また、関心のある項目については、「河川や海の汚れ(水質汚濁)」「空気のごみ(大気汚染)」(Q5)が高くなっており、Q3において不満度が高かった項目と一致している。

環境に対する関心や行動については、「感心はあるが、特に何もしていない」という回答が多く、行動を起こすきっかけを提供することにより、環境改善・保全のために行動する市民が増えるのではないかと考えられる(Q4)

(2) 地域の環境活動への参加(Q9～Q12) ～ 3.1 ウ、3.2 エ

地域の環境活動に「機会があれば参加したい」(35%)、「参加したことはあるが、今はしていない」(9%)、「参加したいと思うが、参加できない」(32%)という回答を合わせると70%を越えている(Q9)。その理由の1位は、いずれの世代も「参加するための時間がない」(51%)となっている。(Q12)

参加していない理由の2位は、「どこでどのような活動が行われているか、わからない」(27%)であり、改善策として、例えば、現在行われている環境活動の様子を発信することや、市民が活動に参加しようと思ったときに確認できる、情報が集められたサイト等の環境を整備し、周知することが考えられる。

(3) 環境問題に関する情報収集(Q13、Q14) ～ 3.1 イ

環境問題や環境活動に関して、必要な情報を「十分」または「だいたい」得られているという回答は、30%(Q13)であり、情報を得る手段としては、テレビ(62%)が最も多く、次いで新聞(51%)が多く、イベント・セミナー(3.7%)は少ない(Q14)という結果になっている。求められている情報は何か、どのような情報発信が効果的かを検討していくことが、今後必要であると考えられる。

(4) 温暖化対策に関する設問(Q15、Q16) ～ 3.1 イ

横浜市は、全国と比べると家庭部門からの二酸化炭素排出量が高い割合であるが、そのことを知らないという回答が86%と高い(Q15)。また、横浜市の二酸化炭素排出量が最も多い部門も家庭部門であるため、そこからの排出量を減らすことが、全体の排出量の削減に大きく寄与する。

(5) 生物多様性に関する設問(Q17～Q19) ～ 3.3 ア

生物多様性という言葉を知っているという回答は、調査を始めた平成21年度から次第に増え、今回の調査で初めて50%を越えた(Q17)。また、生物多様性の危機を身近な問題と捉えているという回答は61%であり、生物多様性への関心は高まっていることが推察される。ただ、年齢別に見ると、20-29歳、30-39歳の年齢区分においては、身近な問題と捉えている割合が低く、今後はこの世代をターゲットに周知していくことも考えられる(Q18)。生物多様性に関する取組で特に必要な取組は「生き物のすむ川、水辺づくり」(50%)、「外来生物への対策」(41%)となっている(Q19)。

## (6) 水と緑に関する設問(Q20～Q26) ~ 3.3 イ、ウ

身近で緑を感じる場所としては、「公園」(70%)、「街路樹や生垣」(51%)という回答が多く、「公共施設や民間施設の屋上緑化、壁面緑化」(15%)、「校庭や園庭」(17%)、「農地」(18%)や「森林」(25%)という回答が少ない(Q20)。「森林」については、Q3において満足度が他の項目よりも高かったが、「身近な緑」という認識はないことがうかがえる。

身近な自然環境に足を運ぶ頻度については、「月に1、2回程度」(26%)が最も多く、次いで「年に数回程度」(25%)となっている。横浜型エコスタイルの定着に向けての課題といえる。(Q21)

横浜みどり税については、「負担は必要である」「負担はやむを得ない」が61%となっている(Q23)。

「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」を知らないという回答が64%であり、それに関連する横浜みどり税を利用した取組についての認知度も低い状況にある。これらの認知度が上昇することにより、横浜みどり税についての意識は高まるのではないかと考えられる(Q22)。

横浜の中心部は、郊外と比較して緑や水辺が多くない。その改善のための取組として、「公園などのオープンスペースを整備し、緑や水辺を増やす」(56%)、「街路樹で緑を増やす」(49%)が挙げられており、Q20の「身近な緑」の上位2つと一致した(Q24)。

川や海などの身近な水環境を良くするために何をすべきかと思うかについては、「排水溝にごみや油を捨てない、流さないといった行動を市民一人ひとりがすべき」(64%)が最も多く、次いで「緑を増やし、雨水が浸透する面積を増やすべき」(46%)となっている。「食用油を排水溝(下水)に流さない」を常に実践している市民(Q6)は6割を越えており、日常生活における水環境に対する配慮行動は市民に浸透しつつあると考えられる。

## (7) 食と農に関する設問(Q27～Q31) ~ 3.2 エ

横浜産農産物を購入したことがあるという回答は64%であり、そのうち、農産物直売所での購入は、半分以下である(Q28)。横浜産の農産物の購入場所が直売所だけではないことがうかがえた。「自宅近くにあれば利用したい」という回答が72%となっており、直売所の利用は家との距離が大きく影響することが示唆された(Q29)。

横浜産農産物を購入する理由は「新鮮な農産物を購入したいから」(71%)、「地元の農家を応援したい」(42%)、「生産者の顔が見える安全で安心な農産物を購入したい」(31%)がある(Q30)。これらが、地場産農産物の価値であり、今後PRしていくことで、購入者の増加、横浜の農業の振興と、農地の保全につながることを期待できる。

## (8) 市の環境関連施策の認知度と優先度(Q32、Q33) ~ 3.3 キ

横浜市が現在行っている環境に関する施策のうち、「ごみの減量・リサイクル(3Rの推進)」(59%)、「横浜らしい景観の保全」(44%)は、市の取組状況・取組姿勢について「十分実施している」「やや実施している」という認知度が高い。

横浜市内に優先的に取り組んで欲しい事項として、「市街地の公園や道路、河川沿いなどでのみどりの創造」(36%)、「横浜らしい景観の保全」(31%)、「省エネルギーや新エネルギーの利用の取組」(29%)が上位にきている(Q33)。「市街地の公園や道路、河川沿いなどでのみどりの創造」、「横浜らしい景観の保全」については、Q3において、既に満足度が高い項目であったが、優先的に取り組んで欲しい項目としても挙げられている。また、「省エネルギーや新エネルギーの利用の取組」は、昨年度の調査時と比較すると上位にきており、今年3月の東日本大震災の発生を受けた市民意識の変化が影響していると考えられる。

## (9) 東日本大震災を受けて(Q34) ~ 3.3 ア、ウ、オ

災害対策と連携した取組で優先的に取り組むべきこととして、「ハザードマップの作成」(68%)、「防災拠点の自立的電源確保のため再生可能エネルギーを利用した非常用電源の設置」(42%)、「災害に強い下水道施設の整備」(37%)、「公園等のオープンスペースの確保」(30%)という回答が多い(Q34)。今年3月の東日本大震災後、環境行政を行う上でも災害対策との連携が求められていると考えられる。

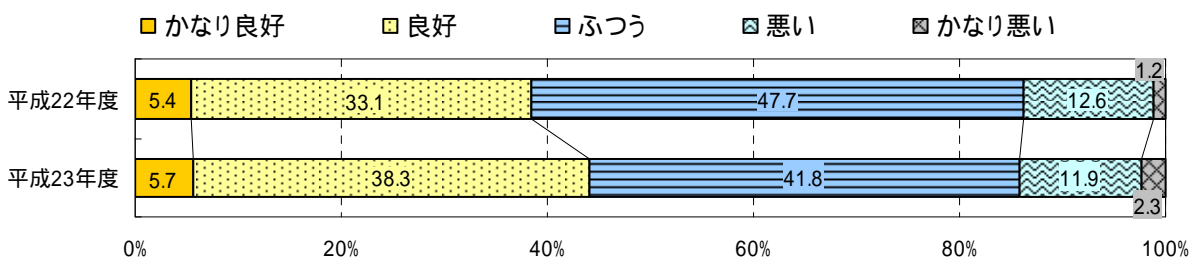
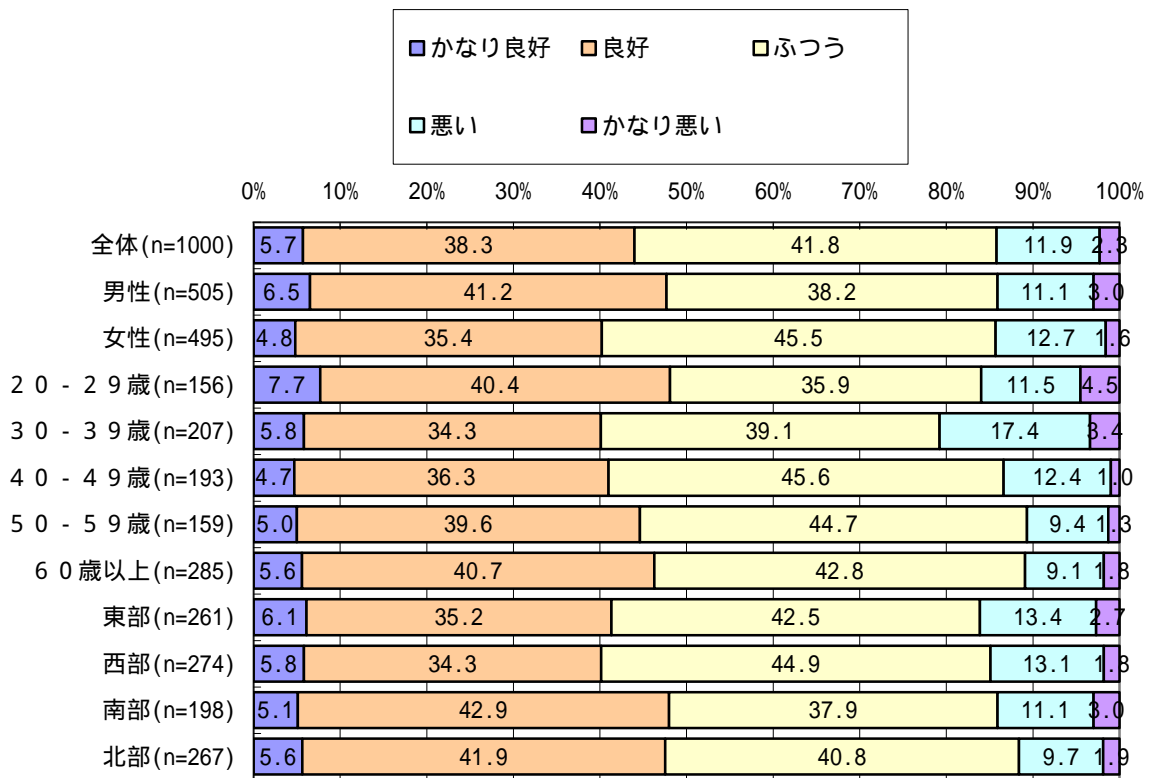
東日本大震災の前後の意識や行動の変化として、「家庭で省エネルギーをつくり、電気やガス、水のムダづかいに気をつける」は、「震災前から実践」が63%、「震災を契機に実践」が28%と、実践しているという回答の3割が、震災が契機となっている(Q6)。また、「エネルギー効率のより製品等を選択して購入する」についても、実践しているという回答(79%)の3割が、震災が契機となっている(Q6)。クールビズやウォームビズ、エコドライブ、自家用車の利用削減といった取組も、震災を契機に実践という回答が1割強である(Q6)。省エネ行動は、東日本大震災をきっかけに増えており、今後は、意識と行動の定着を図る取組が必要であると考えられる。「太陽熱やヒートポンプ技術を利用した給湯設備、太陽光を利用した発電設備などを自宅に設置する」は、「実践しない」が52%と最も多くなっているが、「震災前から実践」が12%、「震災を契機に実践」が5%、「今は実践なし、今後は実践したい」が31%となっている(Q6)。設備設置の行動には至っていないが、前向きに実践を考えている市民も少なからずいることがうかがえる。

### 1 - 3 アンケート調査結果の分析

Q1. 横浜の環境の現状について、どのように感じていますか。次のうち、あてはまるものを1つお選びください。

環境に対してどのように感じているかについては、「ふつう」(41.8%)が最も多く、次いで「良好」(38.3%)となっている。「かなり良好」「良好」を合わせると44.0%、「悪い」「かなり悪い」を合わせると14.2%である。

平成22年度から平成23年度にかけて、「かなり良好」「良好」という回答は35.8%から44.0%に増加している。

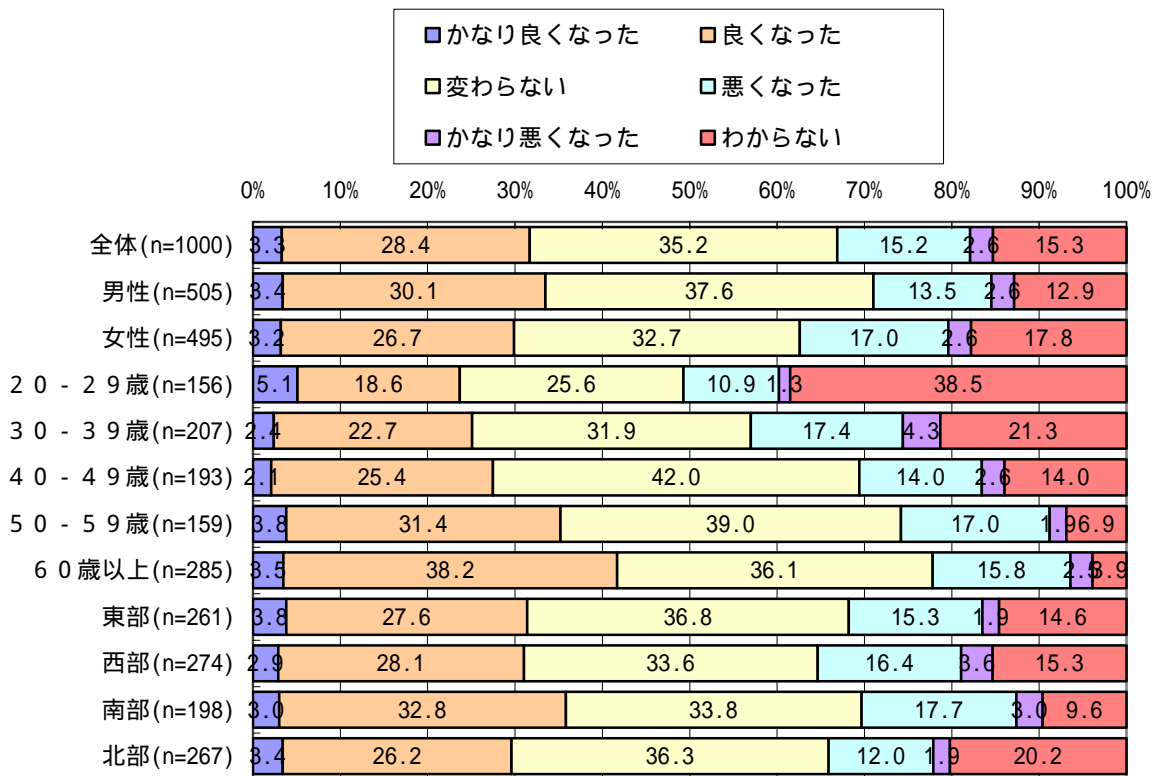


Q2. 横浜の環境は10年前と比べてどのようになったと感じていますか。次のうち、あてはまるものを1つお選びください。

10年前の環境との比較については、「変わらない」(35.2%)が最も多く、次いで「良くなった」(28.4%)となっている。

「かなり良くなった」「良くなった」という回答を年齢別にみると、60歳以上の回答割合が最も高く(41.7%)、20-29歳の回答割合が最も低く(23.7%)となっている。また、年齢が高いほど、横浜の環境が良くなったと感じていることがうかがえる。

「わからない」という回答を年齢別にみると、20-29歳以上の回答割合が最も高く(38.5%)、60歳以上の回答割合が最も低く(3.9%)となっている。年齢が低いほど、環境に対する関心が低いことがうかがえる。今後、若い世代が横浜の環境に関心を高めるような取組が必要と考えられる。



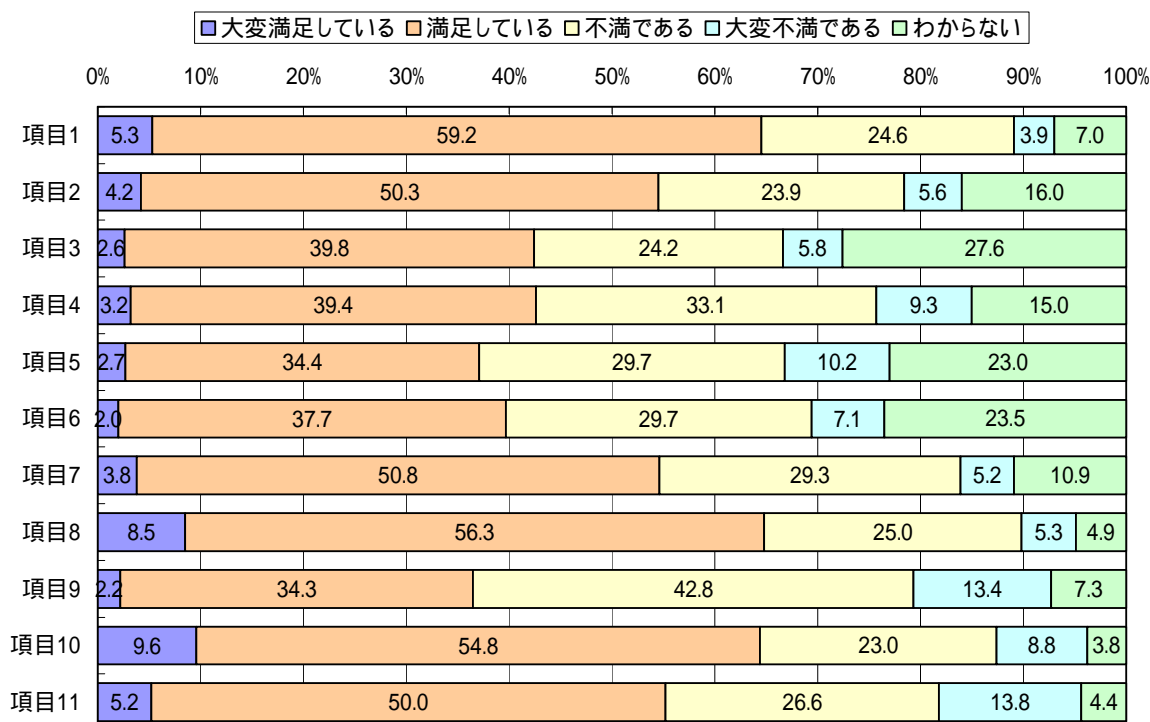
Q3. 横浜市内の、次の項目 1~11 について、どのように感じていますか。項目ごとに、最も近いものを 1 つお選びください。

各種項目の満足度について、満足度の高い(「大変満足している」「満足している」)項目は、項目 8「街並み、景観」が最も高く(64.8%)、次いで項目 1「公園や街路樹などの緑」(64.5%)、項目 10「鉄道やバスなど、公共交通の使いやすさ」(64.4%)となっている。

一方、不満のある(「不満である」「大変不満である」)項目は、項目 9「大気や騒音・振動などの状況(生活環境の状況)」(56.2%)、項目 4「河川や池などの水辺」(42.4%)が高い数値となっている。

緑に対する満足度(項目 1~3)をみると、公園、街路樹、里山や森林などの満足度は50%を越えているが、農地等の緑は50%に満たない。

「河川や池などの水辺」に対する満足度(項目 4)、「横浜港の水質の状況」(項目 5)、「昆虫や魚、鳥などの自然の中の生き物の状況」に対する満足度(項目 6)をみると、緑に対する満足度(項目 1~3)より低くなっている。



項目 1	公園や街路樹などの緑
項目 2	里山や森林などの緑
項目 3	農地等の緑
項目 4	河川や池などの水辺
項目 5	横浜港の水質の状況
項目 6	昆虫や魚、鳥などの自然の中の生き物の状況
項目 7	市街化と自然とのバランス
項目 8	街並み、景観
項目 9	大気や騒音・振動などの状況(生活環境の状況)
項目 10	鉄道やバスなど、公共交通の使いやすさ
項目 11	ごみ処理(資源回収や分別収集など)の状況

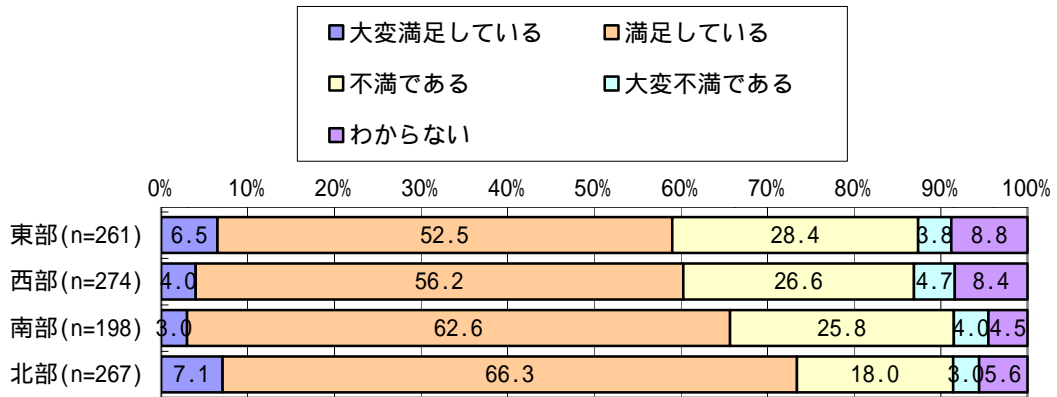


緑や水に対する満足度（項目1～4）を地域別にみると、北部が他の地域と比べて高くなっており、東部が低くなっている。昆虫や魚、鳥などの自然の中の生き物の状況に対する満足度（項目6）についても同様の傾向がみられる。

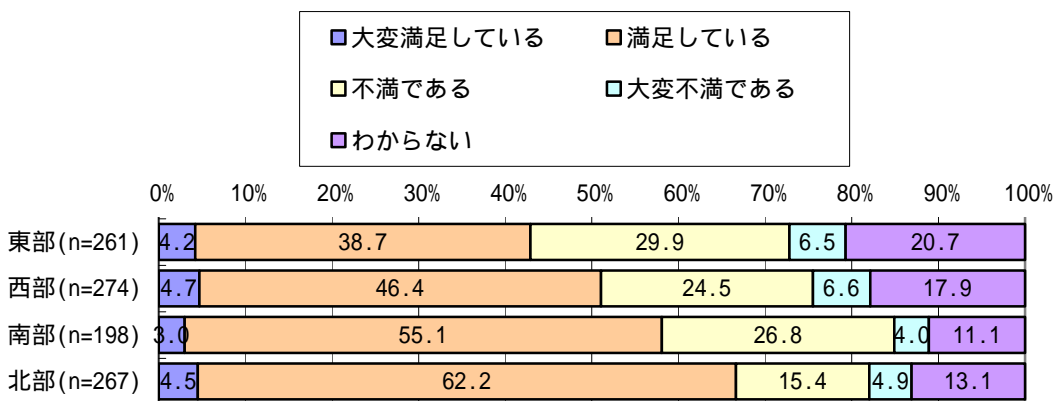
また、市街化と自然とのバランスの満足度（項目7）を地域別にみると、北部が他の地域と比べて高くなっており、それと比べて西部や東部は15ポイント程度低くなっている。

東部は市街化が進んでいる地域ではあるが、市街地の中の緑（公園や街路樹等）を充実させることや、その場所へのアクセスを円滑にすることが、上記に示した満足度の向上につながると考えられる。

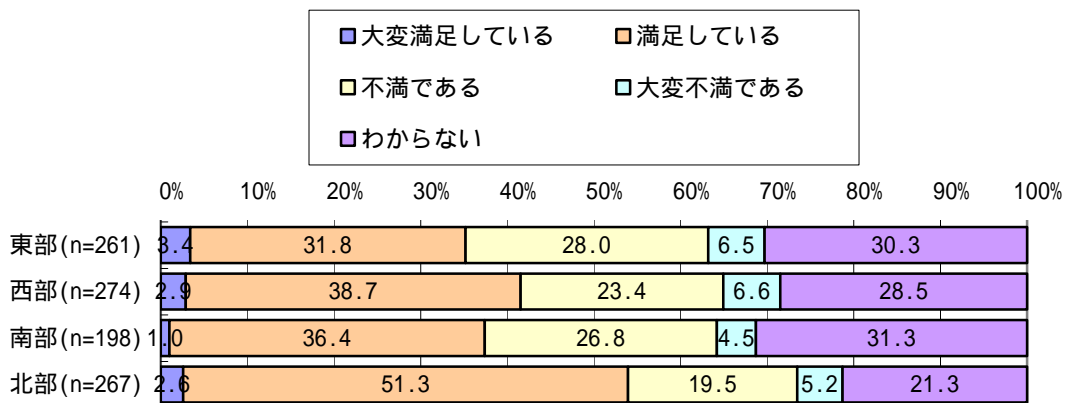
項目1:公園や街路樹などの緑



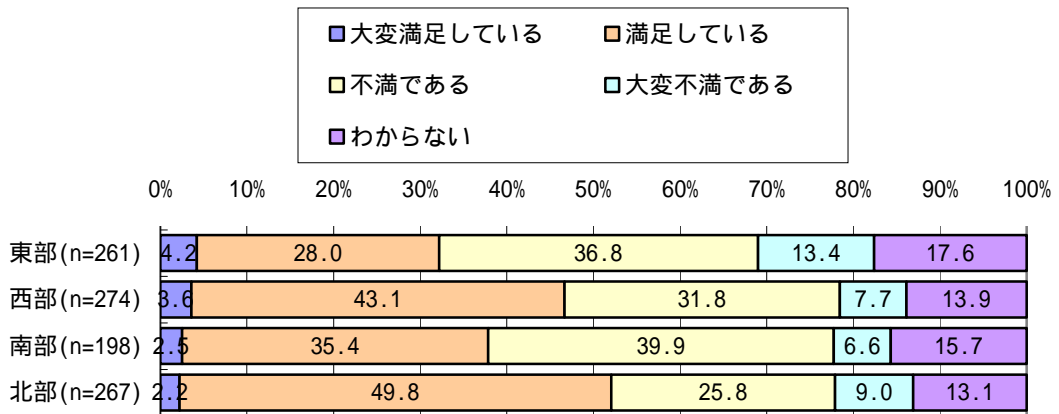
項目2:里山や森林などの緑



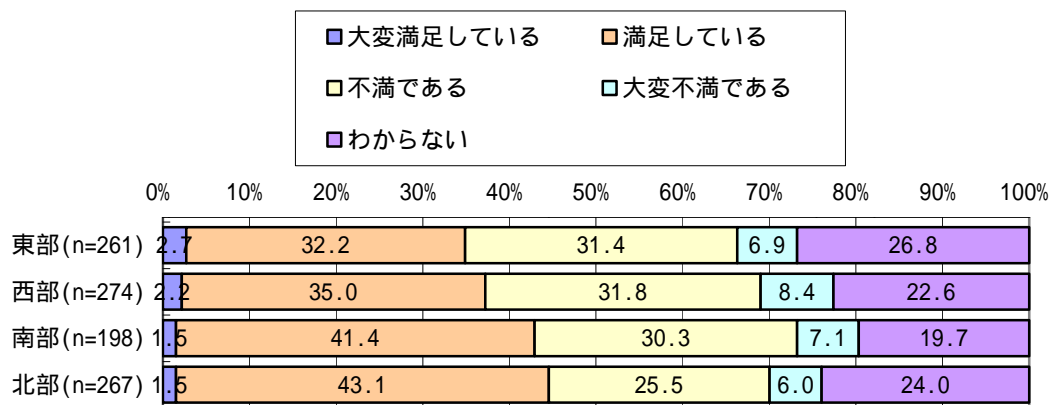
項目3:農地等の緑



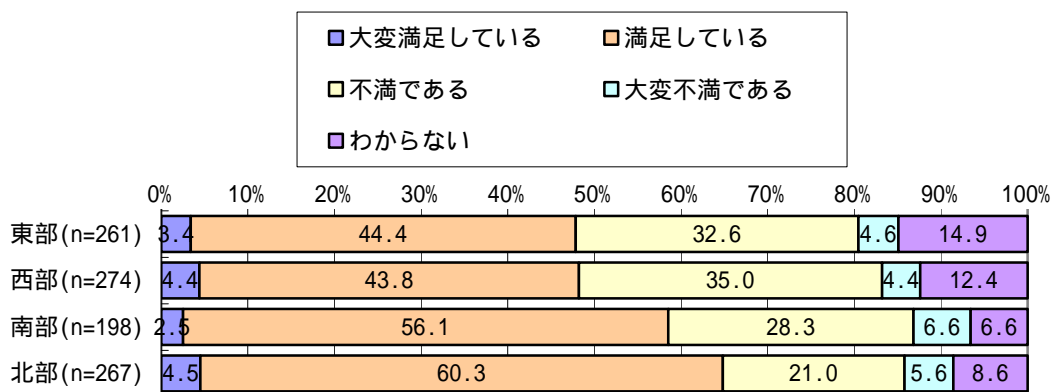
項目4:河川や池などの水辺



項目6:昆虫や魚、鳥などの自然の中の生き物の状況



項目7:市街化と自然とのバランス



#### Q4. 環境に対する関心や行動について伺います。最も近いものを1つお選びください。

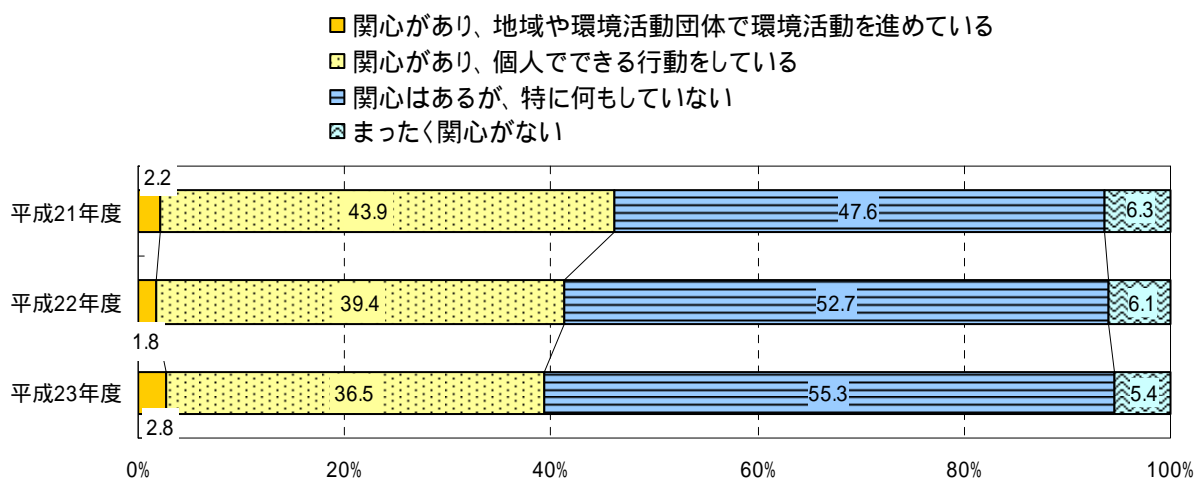
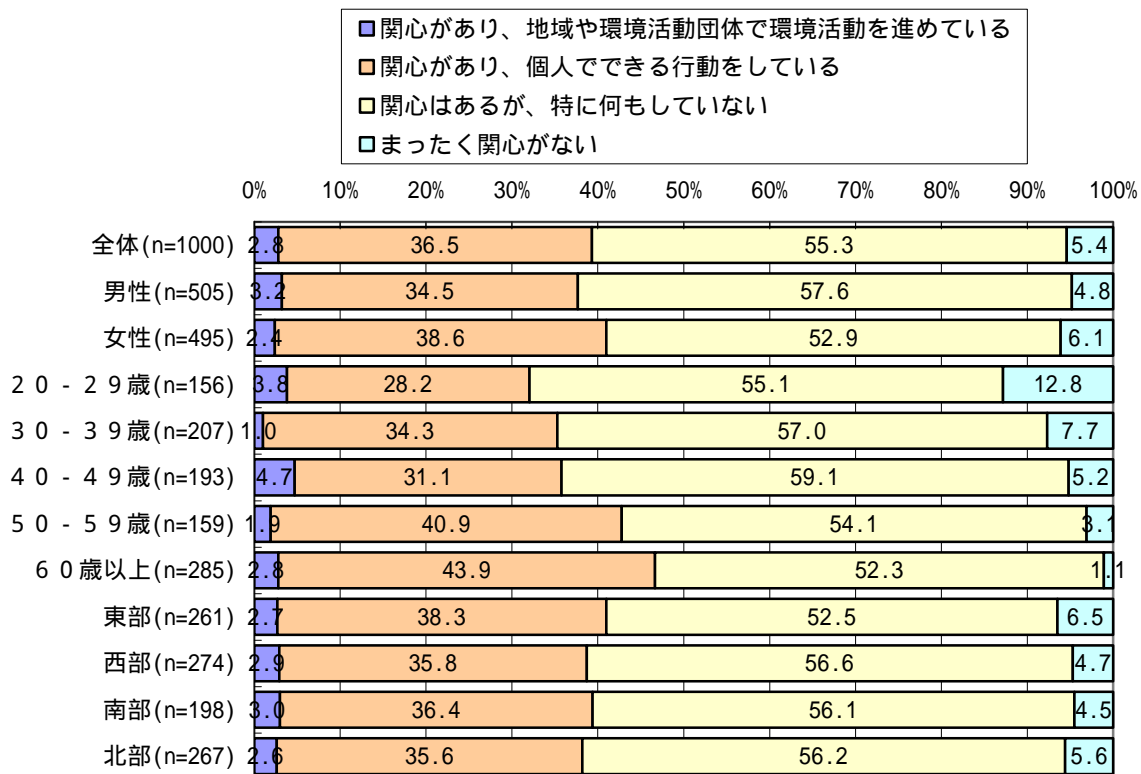
環境に対する関心や行動については、「関心はあるが、特に何もしていない」(55.3%)が最も多く、次いで「関心があり、個人でできる行動をしている」(36.5%)となっている。

「関心はあるが、特に何もしていない」の経年変化をみると、徐々に増加傾向にある。

関心があり既に行動を起こしている市民の割合(「関心があり、地域や環境活動団体で環境活動を進めている」「関心があり、個人でできる行動をしている」)を年齢別にみると、60歳以上の市民の回答が最も高く(46.7%)、20-29歳以上の市民の回答が最も低く(32.0%)となっている。

「関心はあるが、特に何もしていない」市民は、行動を起こす際に参考となる情報等のきっかけが充実することにより、環境保全活動への参加や個人でできる行動の実践が進むと考えられる。

また、若い世代ほど、行動ができていない傾向があるため、学校や企業での環境教育・環境学習の充実が市民の行動促進につながると考えられる。

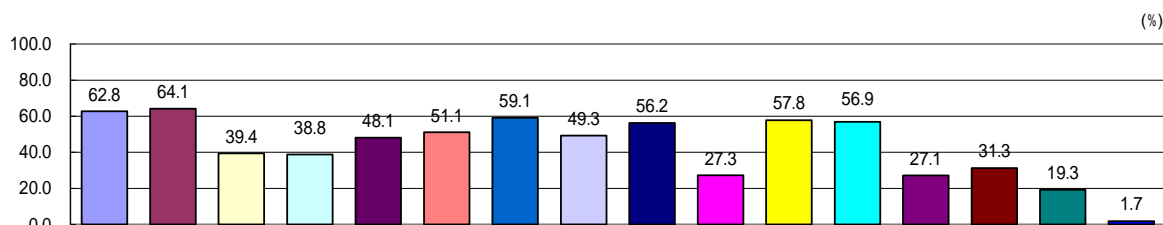


Q5. 次の環境問題や環境活動について、関心のあるものをすべて選んでください。(複数選択)

[ Q4で「まったく関心がない」以外を選んだ方のみ回答 ]

関心のある環境問題や環境活動について、最も関心の高かった項目は「河川や海の汚れ(水質汚濁)」であり、次いで「空気の汚れ(大気汚染)」(62.8%)と「地球温暖化」(59.1%)となっている。

関心の高い項目については、情報の周知の徹底や市民参加の取組を進めることにより、環境活動への市民参加数の増加、市民の環境保全行動の促進が期待できると考えられる。



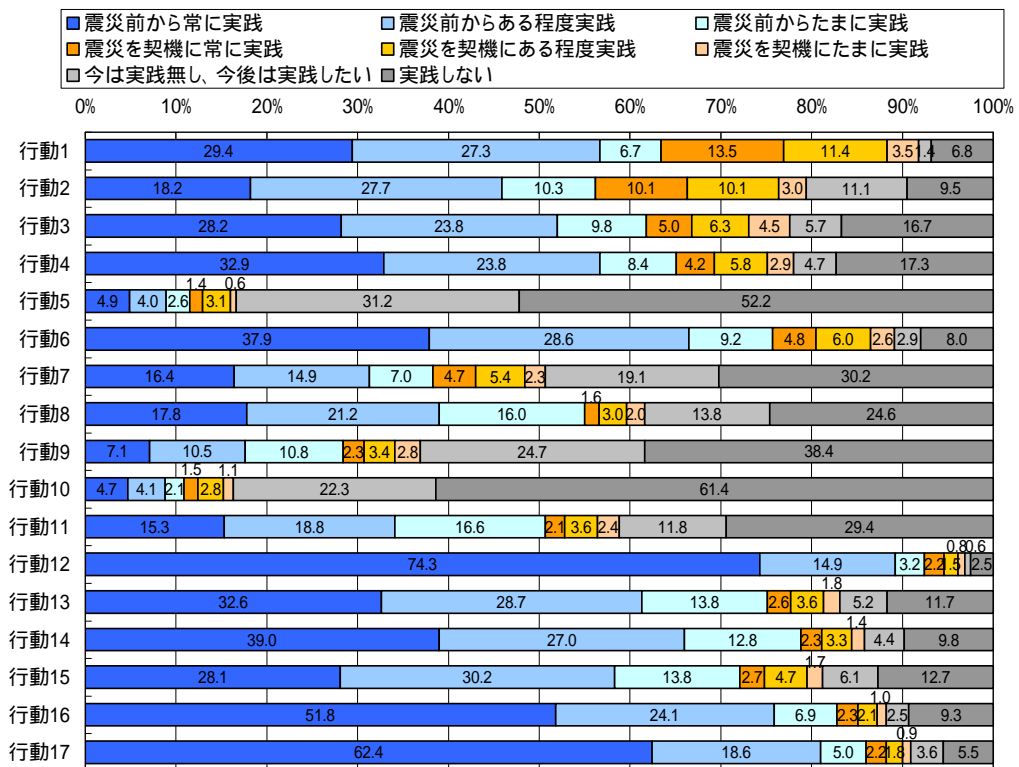
	空気の汚れ(大気汚染)	河川や海の汚れ(水質汚濁)	地盤沈下、土壌汚染、地下水の水質汚濁	有害化学物質	騒音・振動	ヒートアイランド現象	地球温暖化	緑の減少	食の安全や食育	生物多様性の危機	ごみの減量・リサイクル(3Rの推進)	景観(街並み、ポイ捨てなど)	環境教育(環境の大切さを伝えることなど)	市民一人ひとりが取り組める環境活動(エコライフ等)	地域の環境保全活動	その他
全体(n=946)	62.8	64.1	39.4	38.8	48.1	51.1	59.1	49.3	56.2	27.3	57.8	56.9	27.1	31.3	19.3	1.7
男性(n=481)	62.2	68.2	36.0	36.0	48.9	50.3	53.2	48.9	47.4	26.4	53.0	52.8	25.6	25.6	20.0	1.7
女性(n=465)	63.4	59.8	43.0	41.7	47.3	51.8	65.2	49.7	65.4	28.2	62.8	61.1	28.6	37.2	18.7	1.7
20 - 29歳(n=136)	57.4	60.3	30.1	29.4	42.6	36.8	50.7	43.4	42.6	19.9	50.7	50.7	25.7	22.8	11.0	-
30 - 39歳(n=191)	60.7	62.3	39.8	39.3	45.0	44.5	50.8	44.5	55.0	22.5	52.9	56.0	22.5	22.5	15.7	1.0
40 - 49歳(n=183)	63.4	61.7	42.1	38.8	49.7	53.6	59.0	48.1	57.4	32.2	56.3	59.6	28.4	26.8	15.3	4.9
50 - 59歳(n=154)	59.1	64.9	41.6	37.7	46.1	57.8	63.0	47.4	56.5	24.7	55.8	55.8	24.7	29.9	11.7	-
60歳以上(n=282)	68.4	68.1	40.8	43.6	52.8	57.1	66.7	57.1	62.8	32.3	66.7	59.2	31.2	45.0	32.6	1.8
東部(n=244)	67.6	67.6	39.3	40.6	52.5	52.5	56.6	47.1	51.6	25.0	58.6	64.3	23.8	26.6	15.2	0.8
西部(n=261)	62.5	65.5	39.1	37.9	45.2	51.3	61.7	49.8	56.3	26.1	60.2	55.9	25.7	32.2	21.1	1.9
南部(n=189)	61.9	65.6	40.7	38.1	50.8	50.3	58.2	55.0	54.0	31.7	53.4	58.7	29.1	37.6	20.6	1.6
北部(n=252)	59.1	57.9	38.9	38.5	44.8	50.0	59.5	46.4	62.3	27.4	57.9	49.2	30.2	30.2	20.6	2.4

06. 環境にやさしい生活をするために、実践していることはありますか。また、本年3月11日に発生した東日本大震災の前と比較して、日常生活において意識や行動に変化がありましたか。項目ごとに、最も近いものを1つお選びください。

各種環境行動とその実践レベルについて、「震災前から常に実践している」が最も多い回答は、行動12「ごみは分別して出す」(74.3%)となり、次いで行動17「食用油を排水溝(下水)に流さない」(62.4%)となっている。

「震災の影響を契機に、常に実践するようになった」が最も多い回答は、行動1「家庭で省エネルールをつくり、電気やガス、水のムダづかいに気をつける」(13.5%)となり、次いで行動2「エネルギー効率のよい製品等を選択して購入する」(10.1%)となっている。

震災をきっかけとして、環境に対する意識が変化しており、すでに実践されている取組もあるが、自宅への太陽光発電などの設備設置の取組については、「震災を契機に実践」よりも「今は実践無し、今後は実践したい」という回答が多くなっている。



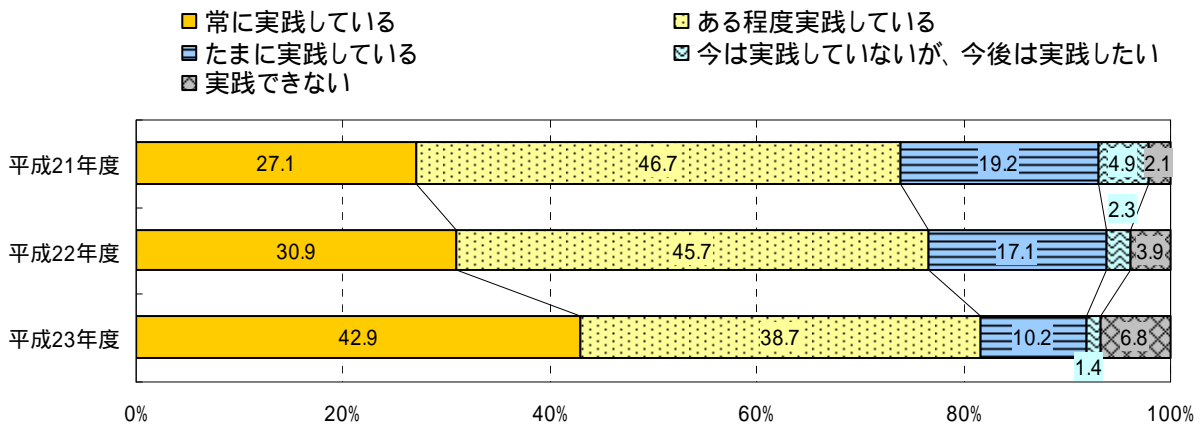
行動1	家庭で省エネルールをつくり、電気やガス、水のムダづかいに気をつける(こまめにコンセントを抜く、冷暖房の適切な温度設定など)
行動2	エネルギー効率のよい製品等を選択して購入する(買い替え時に省エネ型製品を選択するなど)
行動3	自家用車の利用を減らし、公共交通機関の利用や徒歩や自転車での移動を増やす
行動4	車に乗るときは、エコドライブ(急発進、急加速を避けるなど環境に配慮した運転)に気をつける
行動5	太陽熱やヒートポンプ技術を利用した給湯設備、太陽光を利用した発電設備などを自宅に設置する
行動6	クールビズやウォームビズなど、適温冷房・適温暖房にあわせた服装を選択する
行動7	緑のカーテンを取り入れたり、生け垣や庭、ベランダなどで緑を育てる
行動8	近くの川や公園・森や里山などに出かけ自然環境に触れ合う
行動9	水辺や緑の保全と創造のための募金などに応じる
行動10	雨水浸透ますや雨水貯留タンクを設置する
行動11	横浜産の野菜や果物を選んで買う
行動12	ごみは分別して出す
行動13	資源を大切に使うためにもなるべく使い捨てのものは使わない
行動14	買い物では商品の過剰な包装は断っている、あるいはレジ袋をなるべくもらわない
行動15	環境にやさしい原材料を使用した製品やリサイクルしやすい製品などを選んで買う(詰替え商品、再生材を用いた商品など)
行動16	自動車の運転や音響装置(楽器、ステレオなど)の使用にあたって、騒音を出さない
行動17	食用油を排水溝(下水)に流さない

## 環境にやさしい生活のために実践していること（経年変化）

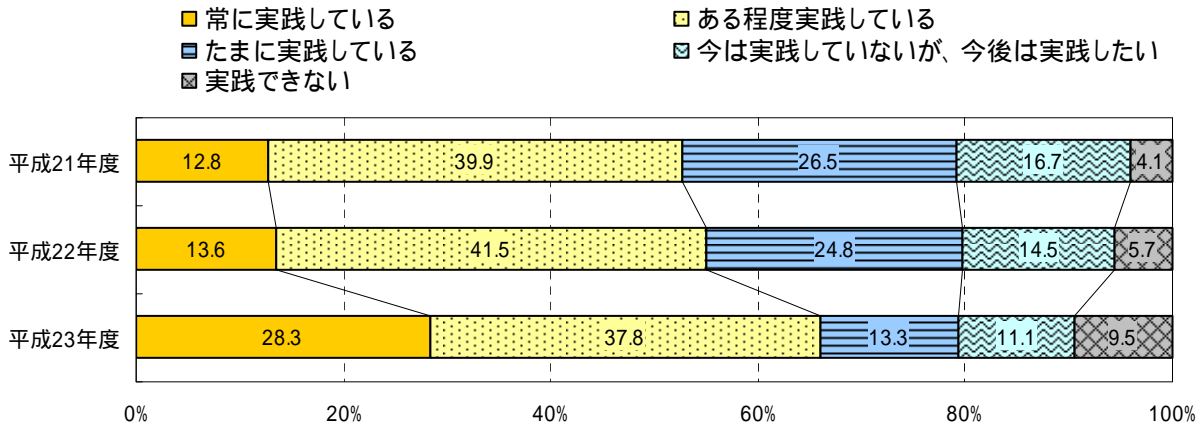
Q6 の項目について経年変化をみると、ほとんどの行動について「常に実践している」「ある程度実践している」が増加傾向にある。環境への配慮を行うことが当たり前のこととして市民の生活に浸透してきていることがうかがえる。今後も同様のアンケートを行うことで、市民の意識変化を確認していくことができると考えられる。

一方、「実践できない」が増加傾向にある項目もあるため、それらについては「何が原因で実践できない」となったかを今後のアンケート等で確認し、課題を明確にしてその改善策を示していくことにより、「実践している」の増加を促すことができると考えられる。

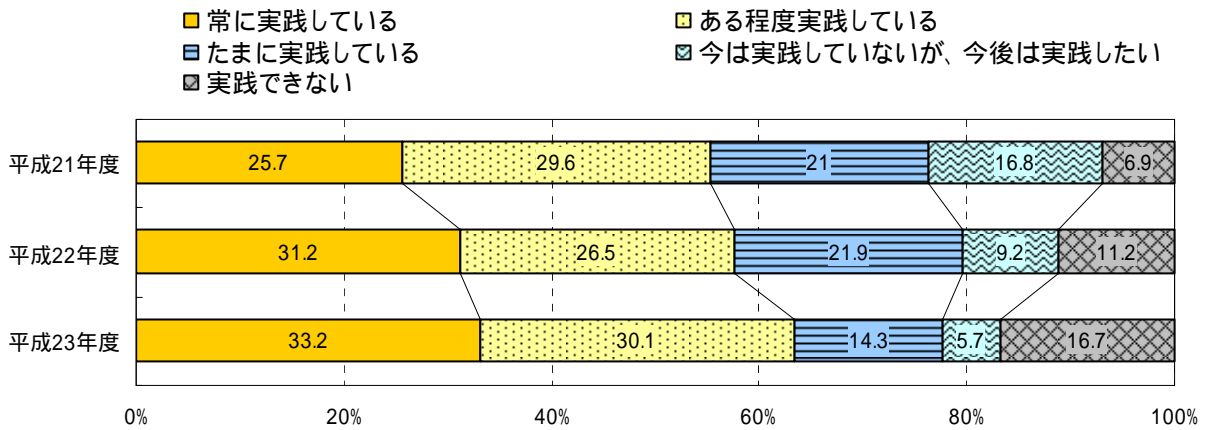
行動 1: 家庭で省エネルギーをつくり、電気やガス、水のムダづかいに気をつける（こまめにコンセントを抜く、冷暖房の適切な温度設定など）



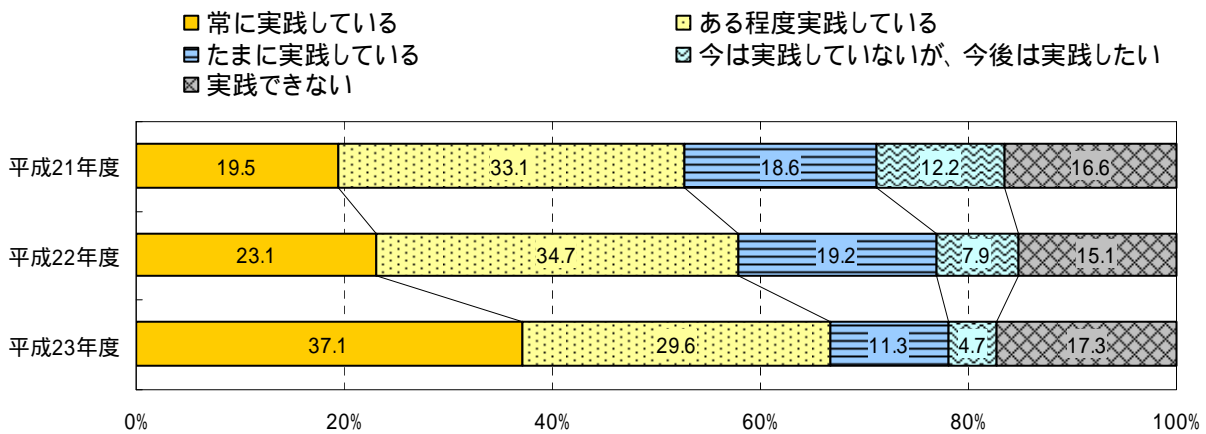
行動 2: エネルギー効率のよい製品等を選択して購入する（買い替え時に省エネ型製品を選択するなど）



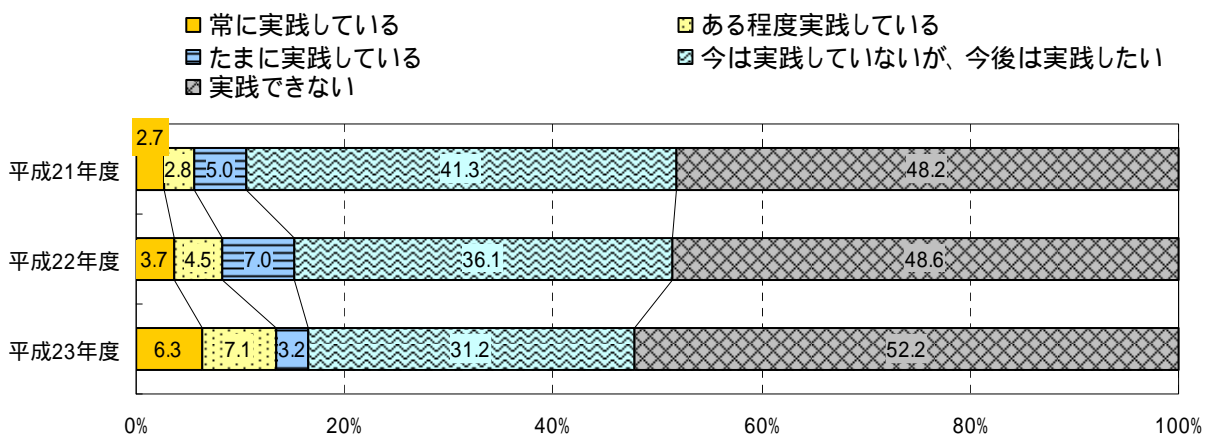
行動3: 自家用車の利用を減らし、公共交通機関の利用や徒歩や自転車での移動を増やす



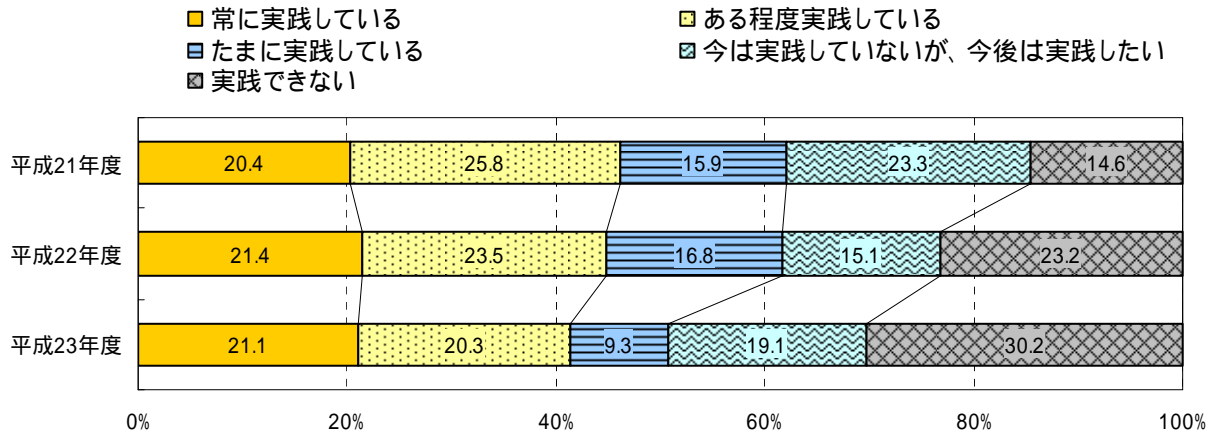
行動4: 車に乗るときは、エコドライブ(急発進、急加速を避けるなど環境に配慮した運転)に気をつける



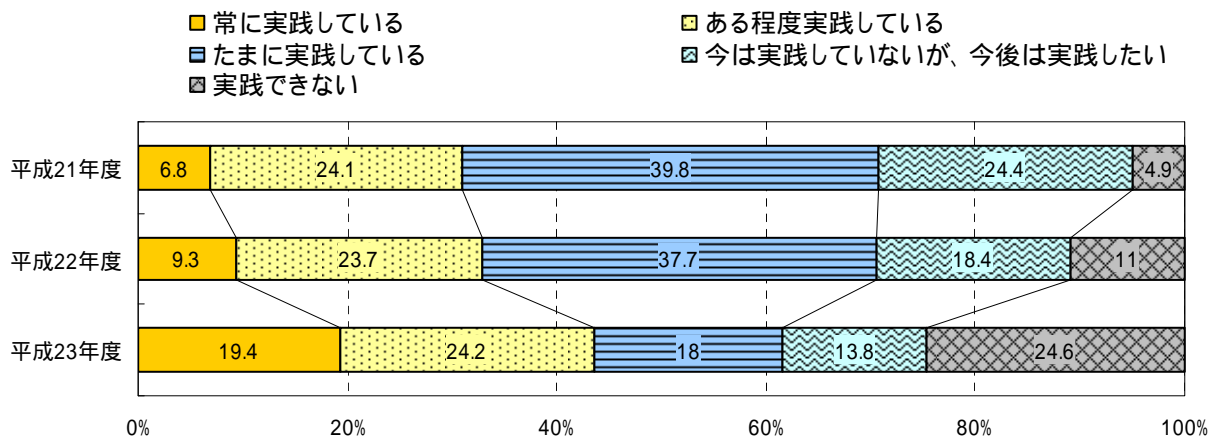
行動5: 太陽熱やヒートポンプ技術を利用した給湯設備、太陽光を利用した発電設備などを自宅に設置する



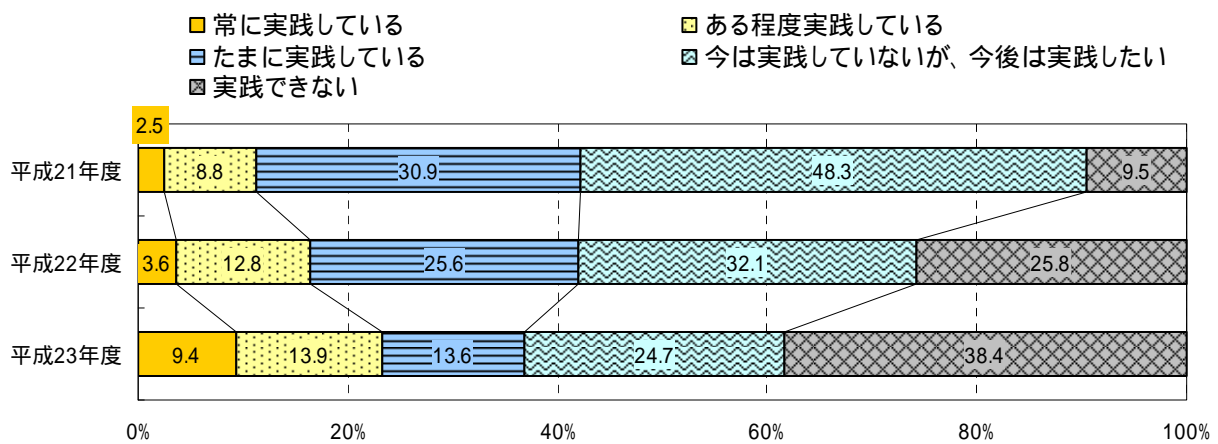
行動7: 緑のカーテンを取り入れたり、生け垣や庭、ベランダなどで緑を育てる



行動8: 近くの川や公園・森や里山などに出かけ自然環境に触れ合う

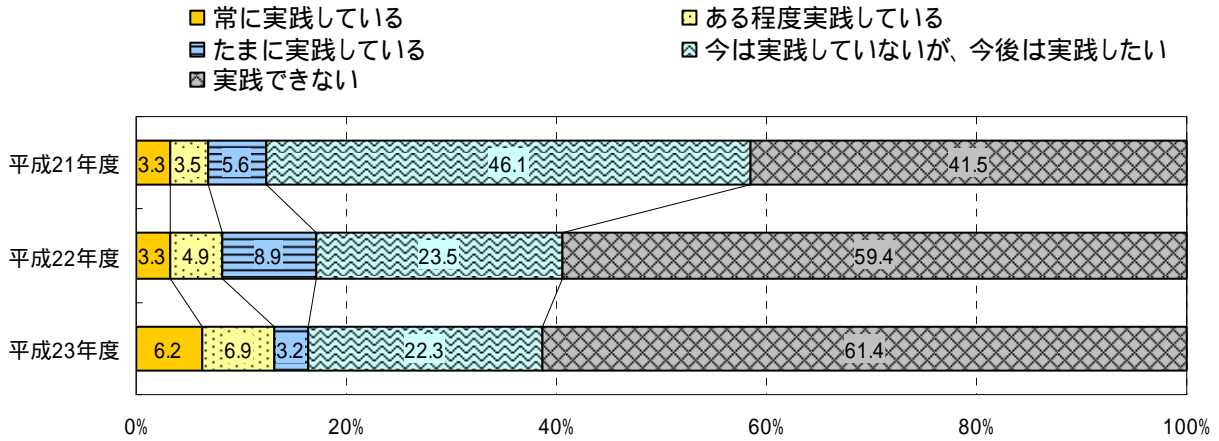


行動9: 水辺や緑の保全と創造のための募金などに応じる

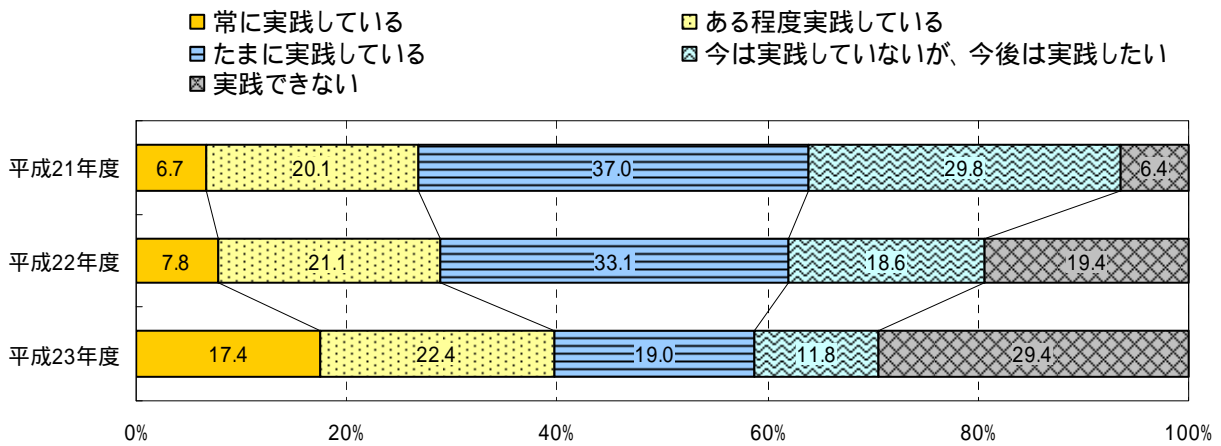




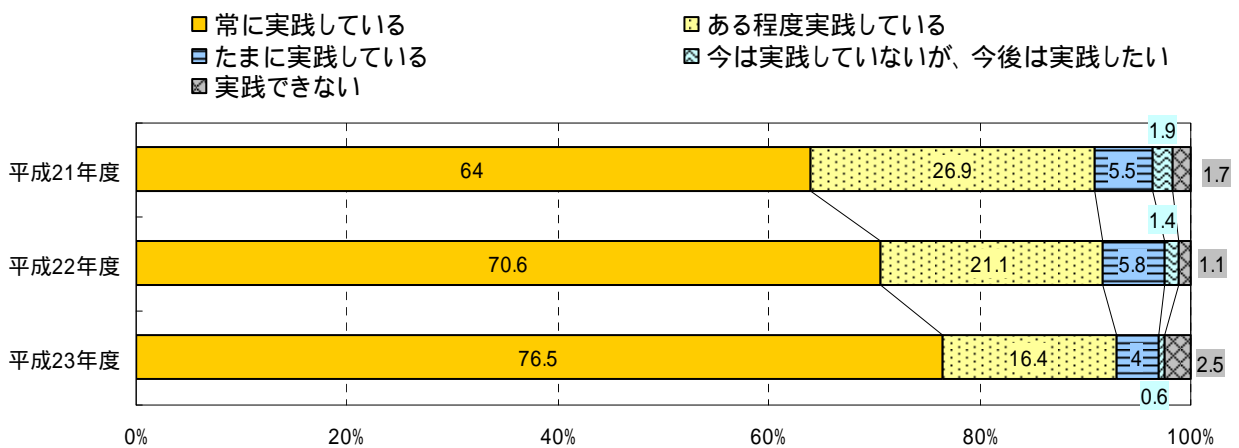
行動10: 雨水浸透ますや雨水貯留タンクを設置する



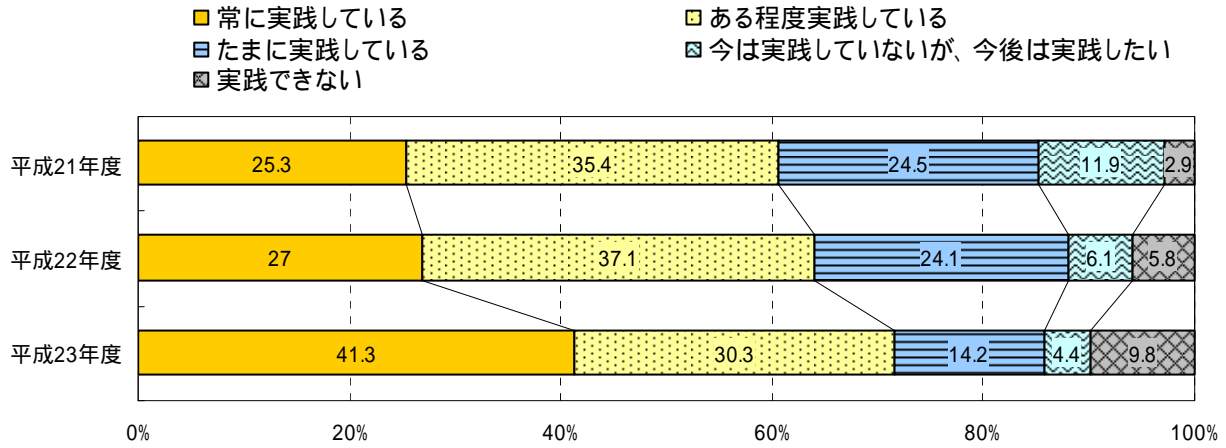
行動11: 横浜産の野菜や果物を選んで買う



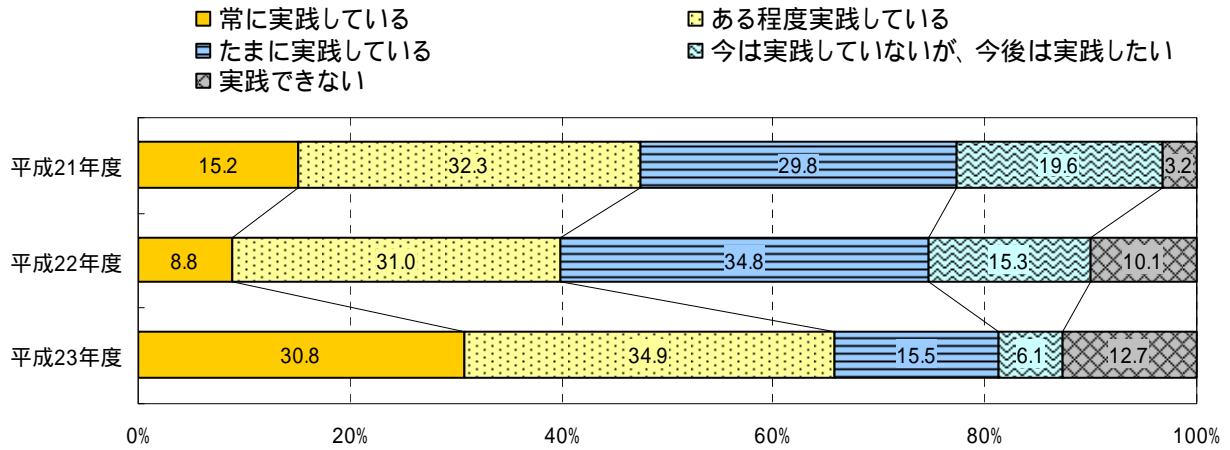
行動12: ごみは分別して出す



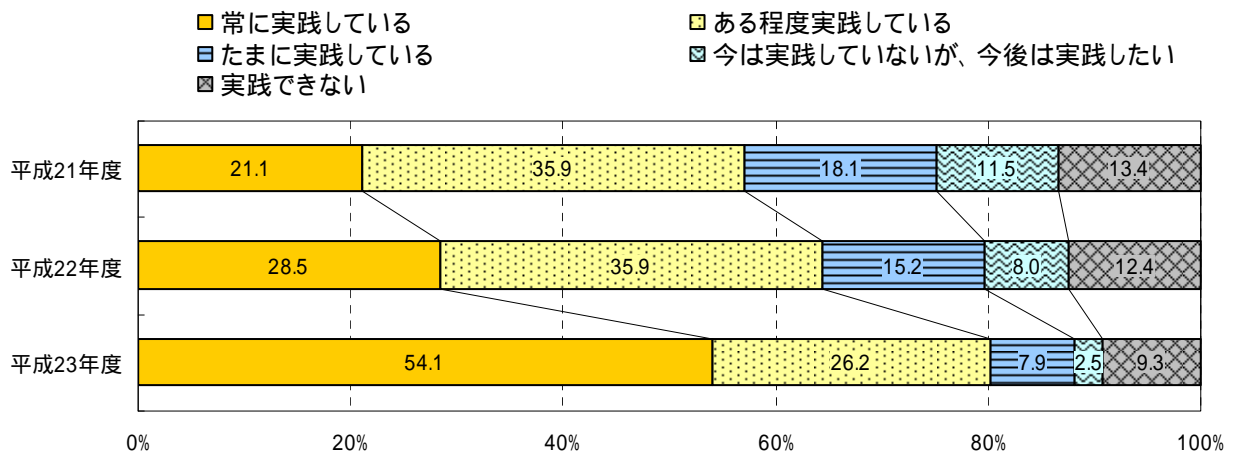
行動 14: 買い物では商品の過剰な包装は断っている、あるいはレジ袋をなるべくもらわない



行動 15: 環境にやさしい原材料を使用した製品やリサイクルしやすい製品などを選んで買う(詰替え商品、再生材を用いた商品など)



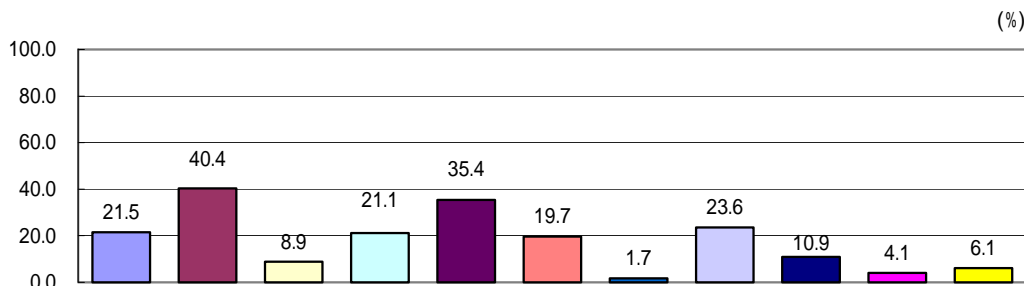
行動 16: 自動車の運転や音響装置(楽器、ステレオなど)の使用にあたって、騒音を出さない



Q7. Q6 で示したような様々な環境行動がありますが、実践するうえで難しい点、行動できない、あるいは行動しない理由は何ですか。1～11 の中であなたの考えに近いものを3つまでお選びください。

地域の環境活動に参加しない、あるいは参加できない理由については、「参加するための時間がない」(51.0%) が最も多く、次いで「どこでどのような活動が行われているか、わからない」(26.9%)、「面倒くさい」(22.2%) となっている。

実践する上で難しい点、行動できない、あるいは行動しない理由としては、どの年齢においても「行動するためのお金がない」「行動による効果が実感できない」が高くなっている。お金のかからない行動の情報周知や行動による効果の「見える化」を進めることにより、環境行動が促進されると考えられる。



	1. 行動するための時間がない	2. 行動するためのお金がない	3. 家族や仲間の協力が得られない	4. 環境問題の現状が分からない	5. 行動による効果が実感できない	6. 面倒くさい	7. 自分ひとりくらい行動しなくてもよい	8. あなたのかわりにはわからない行動がある	9. 行動の仕方など相談できる窓口がない	10. 何となく抵抗感がある	11. 必要性を感じない
全体 (n=1000)	21.5	40.4	8.9	21.1	35.4	19.7	1.7	23.6	10.9	4.1	6.1
男性 (n=505)	24.8	41.0	6.5	19.2	40.2	22.6	2.6	22.4	10.7	5.1	5.9
女性 (n=495)	18.2	39.8	11.3	23.0	30.5	16.8	0.8	24.8	11.1	3.0	6.3
20 - 29 歳 (n=156)	21.8	37.8	10.9	17.3	24.4	34.0	0.6	25.0	5.8	1.9	10.9
30 - 39 歳 (n=207)	27.5	47.3	5.3	15.5	30.0	23.7	-	21.3	4.8	1.4	7.2
40 - 49 歳 (n=193)	27.5	46.6	10.9	22.3	33.2	16.1	2.6	23.3	9.8	4.1	5.2
50 - 59 歳 (n=159)	20.1	40.3	10.7	20.8	36.5	13.8	3.1	23.9	10.1	5.0	4.4
60 歳以上 (n=285)	13.7	32.6	8.1	26.7	46.3	14.7	2.1	24.6	19.3	6.7	4.2
東部 (n=261)	24.1	41.0	8.4	22.6	36.8	20.3	0.8	23.0	11.5	4.2	6.1
西部 (n=274)	20.4	43.1	9.9	20.1	32.5	21.2	2.6	24.8	9.9	4.4	5.8
南部 (n=198)	21.7	37.9	8.6	24.2	40.4	15.7	2.5	23.7	13.1	4.0	7.6
北部 (n=267)	19.9	39.0	8.6	18.4	33.3	20.6	1.1	22.8	9.7	3.7	5.2

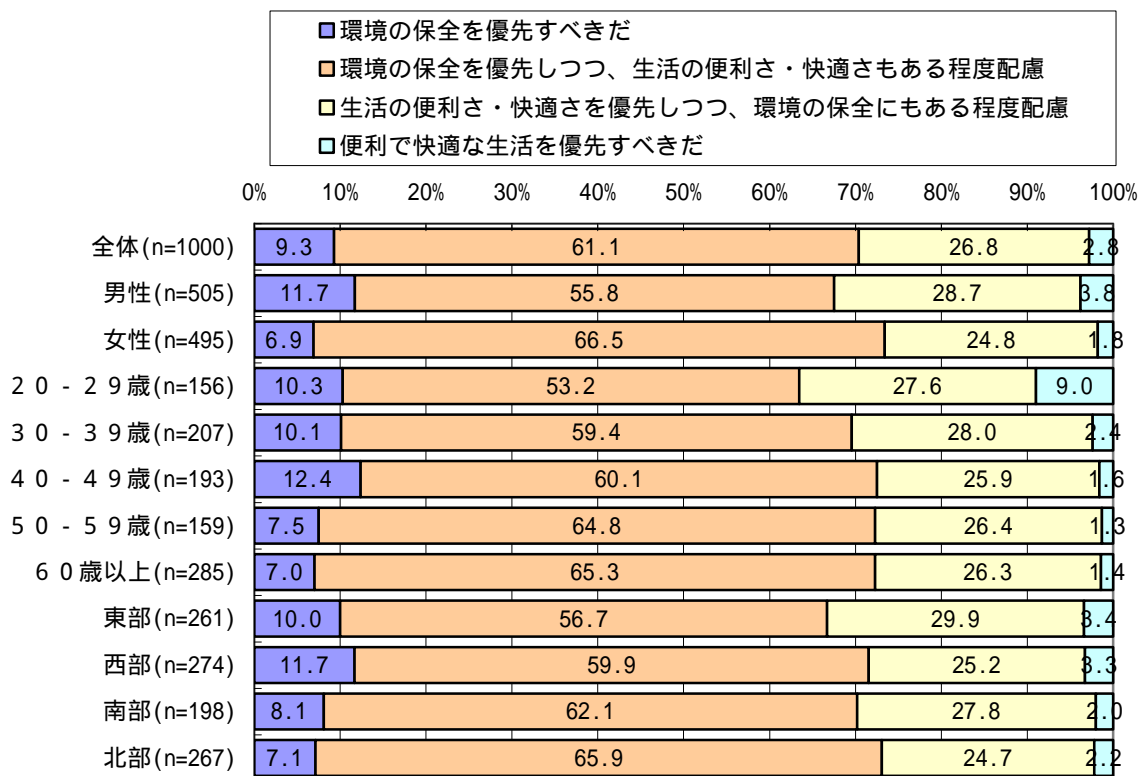
□: 年齢別で最も高い割合

□: 年齢別で2番目に高い割合

Q8. 環境の保全と生活の便利さ・快適さについて、あなたの考えに最も近いものはどれですか。次のうち、あてはまるものを1つお選びください。

環境の保全と生活の便利さ・快適さについては、「環境の保全を優先しつつ、生活の便利さ・快適さもある程度配慮」(61.1%)が最も多く、次いで「生活の便利さ・快適さを優先しつつ、環境の保全にもある程度配慮」(26.8%)となっている。

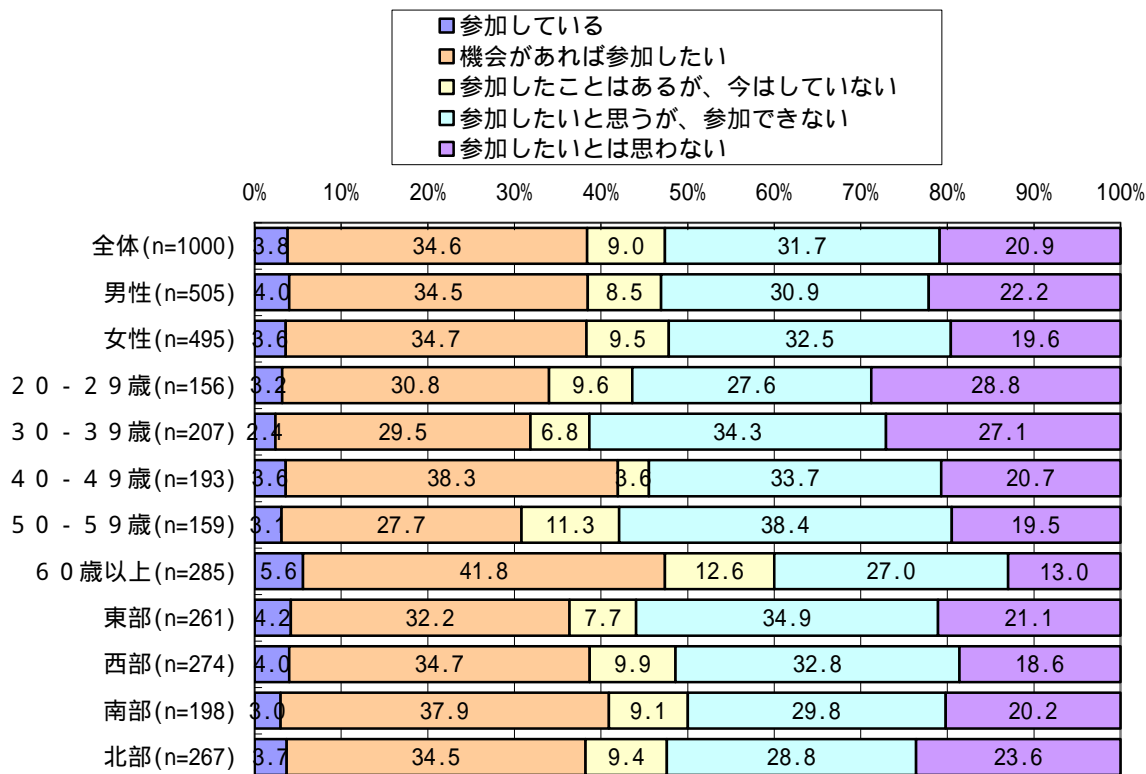
環境の保全を優先すべきという回答が7割を越えており、環境に対する意識が高い市民が多いことがうかがえる。



Q9. 地域の環境活動に参加したいと思いますか。次のうち、あてはまるものを1つお選びください。

地域の環境活動への参加意欲については、「機会があれば参加したい」(34.6%)が最も多く、次いで「参加したいと思うが、参加できない」(31.7%)となっている。

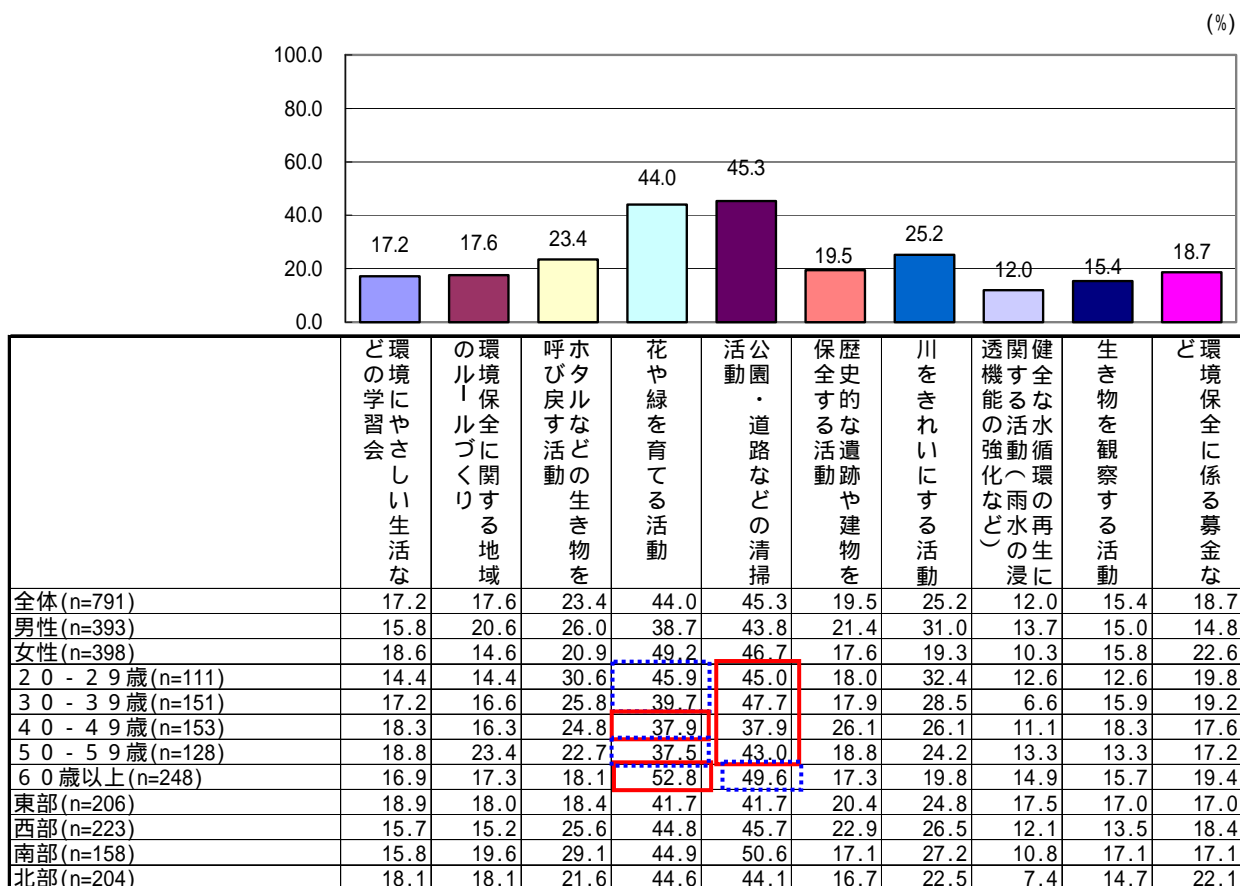
地域の環境活動に参加したいと思うが、実際には参加できていないという回答が7割を超えており、環境活動に参加できる機会の増加、環境活動に関する情報の発信が求められている。



Q10. どのような活動や取組に参加したことがありますか、あるいは参加したいと思いますか。次のうち、あてはまるものをすべてお選びください。(複数選択)[Q9で「参加したいとは思わない」以外を選んだ方のみ回答]

参加経験のある環境活動については、「公園・道路などの清掃活動」(45.3%)が最も多く、次いで「花や緑を育てる活動」(44.0%)となっている。

どの年齢においても、「花や緑を育てる活動」「公園・道路などの清掃活動」に参加したことがある、参加したいという回答が高くなっている。

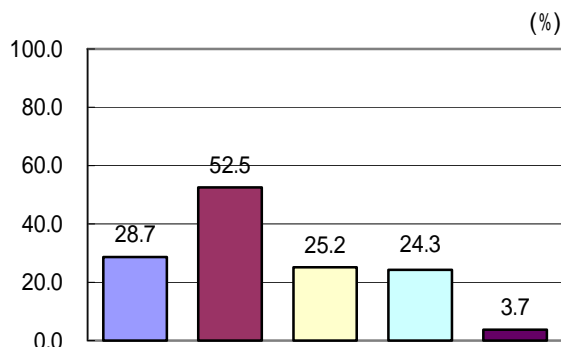


■: 年齢別で最も高い割合

□: 年齢別で2番目に高い割合

Q11. どのような形態の活動に参加したことがありますか。あるいは参加したいと思いますか。  
 次のうち、あてはまるものをすべてお選びください。(複数選択)[Q9で「参加したいとは思わない」  
 以外を選んだ方のみ回答]

参加したい、または参加経験のある活動の形態については、「自治体・町内会や学校などの集まりでの活動」  
 (52.5%)が最も多く、次いで「地域の仲間での少人数のグループ活動」(28.7%)となっている。  
 回答が多い団体の活動が推進されることにより、地域の活動が活発になることが期待できる。



	地域の仲間での少人数のグループ活動	自治体・町内会や学校などの集まりでの活動	環境に活動する団体やNPO	学習会や講習会などのイベント、セミナー	その他
全体 (n=791)	28.7	52.5	25.2	24.3	3.7
男性 (n=393)	30.8	49.4	24.7	21.4	4.6
女性 (n=398)	26.6	55.5	25.6	27.1	2.8
20 - 29歳 (n=111)	37.8	50.5	32.4	22.5	1.8
30 - 39歳 (n=151)	29.1	48.3	25.8	24.5	4.0
40 - 49歳 (n=153)	28.8	45.1	27.5	26.1	5.9
50 - 59歳 (n=128)	26.6	48.4	25.8	26.6	3.1
60歳以上 (n=248)	25.4	62.5	19.8	22.6	3.2
東部 (n=206)	27.2	48.5	29.1	21.8	3.9
西部 (n=223)	30.0	52.0	25.6	25.6	4.9
南部 (n=158)	24.1	59.5	23.4	22.2	3.8
北部 (n=204)	32.4	51.5	22.1	27.0	2.0

□: 年齢別で最も高い割合

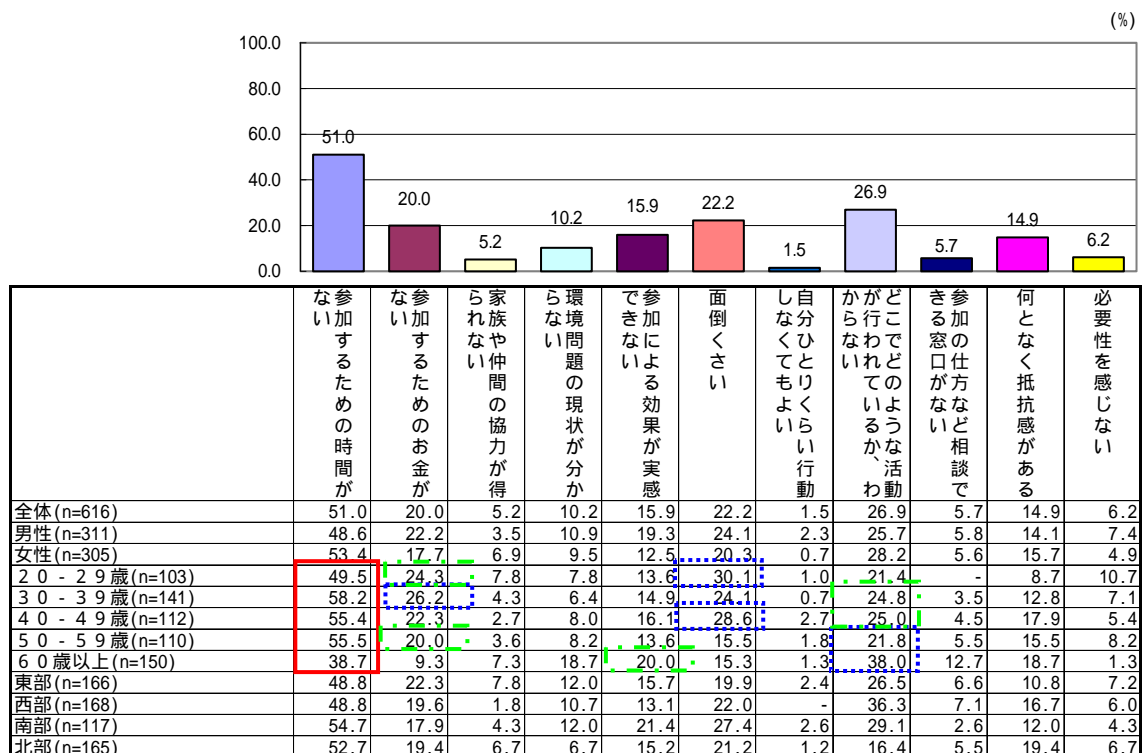
□: 年齢別で2番目に高い割合

Q12. 地域の環境活動に参加しない、あるいは参加できない理由は何ですか。1～11の中であなたの考えに近いものを3つまでお選びください。[Q9で「参加したことはあるが今はしていない」、「参加したいと思うが、参加できない」、「参加したいとは思わない」を選んだ方のみ回答]

地域の環境活動に参加しない、あるいは参加できない理由については、「参加するための時間がない」(51.0%)が最も多く、次いで「どこでどのような活動が行われているか、わからない」(26.9%)、「面倒くさい」(22.2%)となっている。

「参加するための時間がない」の回答理由としては、介護や子育て等の社会的要因によることが考えられる。

「どこでどのような活動が行われているか、わからない」に対する改善策として、例えば、現在行われている環境活動の様子を発信することや、市民が活動に参加しようと思ったときに確認できる、情報が集められたサイト等の環境を整備し、周知することが考えられる。



□: 年齢別で最も高い割合

□: 年齢別で2番目に高い割合

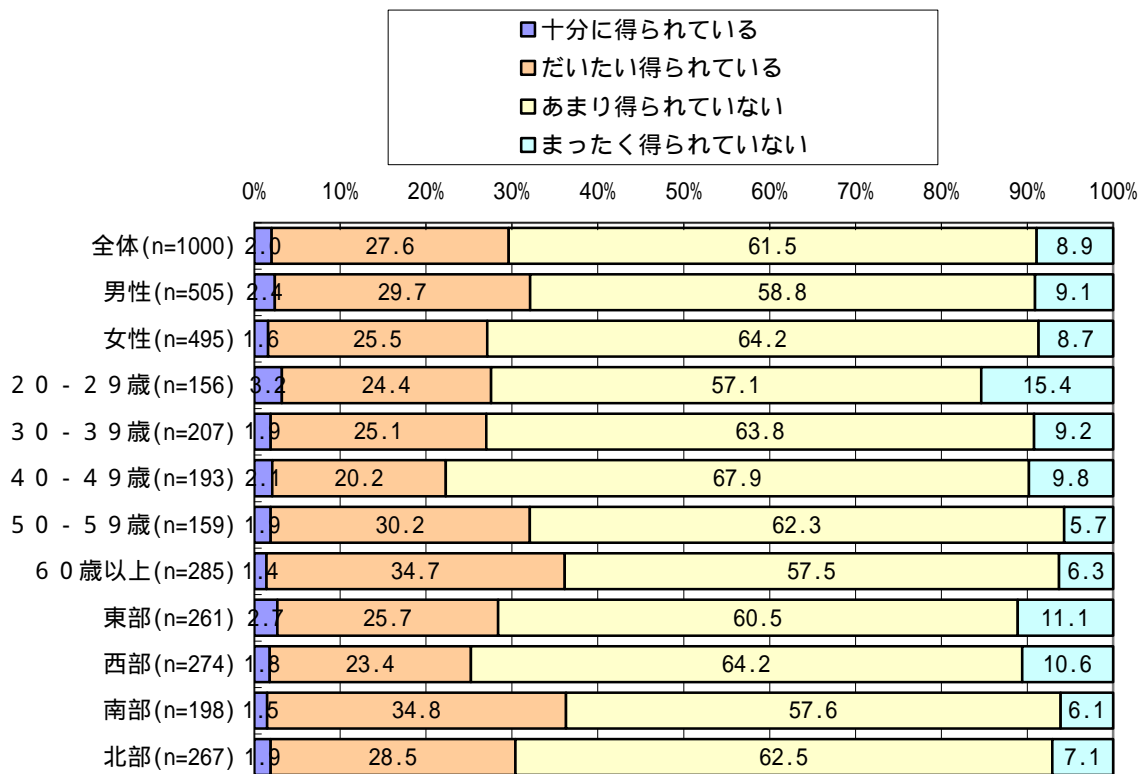
□: 年齢別で3番目に高い割合



Q13. 環境問題や環境活動に関して、必要な情報は得られていますか。次のうち、あてはまるものを1つお選びください。

環境問題や環境活動に関して、必要な情報は得られているかについては、「あまり得られていない」(61.5%)が最も多く、次いで「だいたい得られている」(27.6%)となっている。

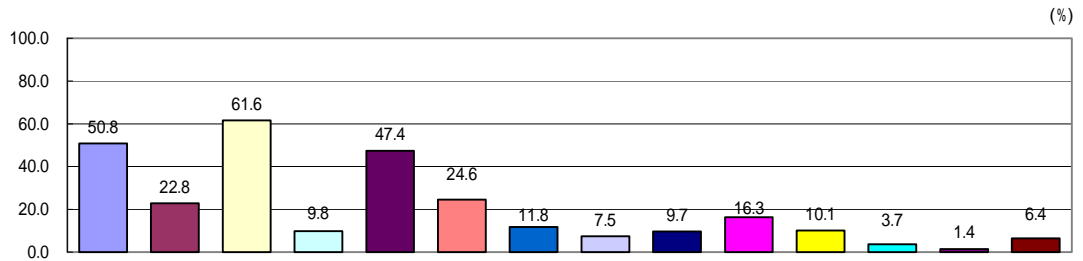
環境問題や環境活動に関しての情報が十分に得られていないという回答が6割を越えており、情報の十分な発信が求められている。



Q14. あなたが環境の情報を得る主な手段は何ですか。次のうち、あてはまるものをすべてお選びください。  
(複数選択)

環境の情報を得る主な手段については、「テレビ」(61.6%)が最も多く、次いで「新聞」(50.8%)となっている。イベント・セミナー(3.7%)は少ない。イベントを開催する場合は、情報周知の工夫が必要である。

テレビや新聞で環境の情報を市民に周知することが、最も効果的であると考えられるが、どの情報手段を主に用いるかは、発信する内容を踏まえて検討することが必要である。

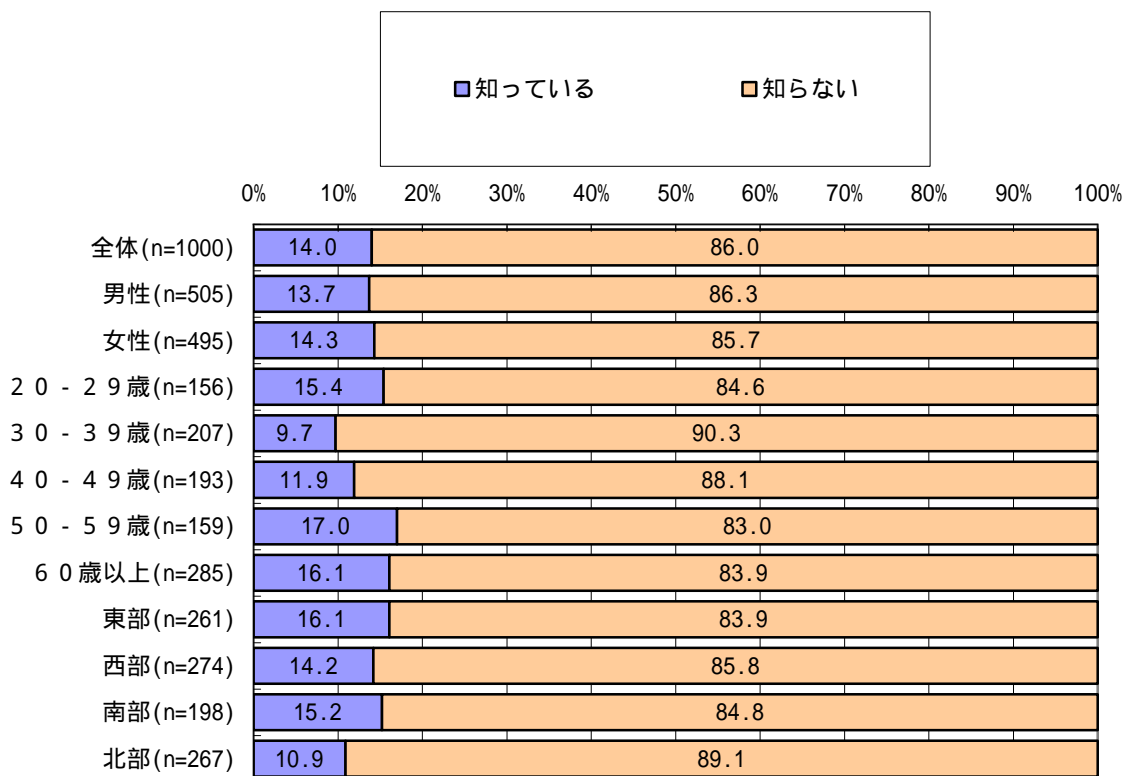


	新聞	本・雑誌	テレビ	ラジオ	誌・県パンフレット	国や県のホームページ	団体のホームページ	メールマガジン	SNSメディア	ブログやツイッター、SNSなどのソーシャルメディア	家族や友人・知人	ア地域活動を通じて	イベント・セミナー	その他	情報を得ていない
全体 (n=1000)	50.8	22.8	61.6	9.8	47.4	24.6	11.8	7.5	9.7	16.3	10.1	3.7	1.4	6.4	
男性 (n=505)	54.9	26.7	61.0	12.1	38.8	28.5	14.9	9.7	9.3	10.1	7.5	3.8	1.8	6.5	
女性 (n=495)	46.7	18.8	62.2	7.5	56.2	20.6	8.7	5.3	10.1	22.6	12.7	3.6	1.0	6.3	
20 - 29歳 (n=156)	36.5	30.8	60.9	8.3	29.5	22.4	8.3	3.8	17.3	17.9	5.1	3.2	0.6	12.2	
30 - 39歳 (n=207)	42.5	24.6	57.0	7.2	32.4	20.3	15.0	7.2	18.4	16.9	2.9	1.0	2.9	6.3	
40 - 49歳 (n=193)	41.5	23.3	57.5	10.9	42.0	29.0	15.0	8.3	9.3	13.0	7.8	3.1	0.5	6.7	
50 - 59歳 (n=159)	57.2	27.0	63.5	15.1	53.5	17.6	11.9	8.2	5.0	13.2	9.4	2.5	2.5	5.7	
60歳以上 (n=285)	67.4	14.4	67.0	8.8	68.4	29.8	9.1	8.8	2.1	18.9	20.0	7.0	0.7	3.5	
東部 (n=261)	48.7	23.4	60.9	9.2	41.8	23.0	13.0	9.2	10.0	16.9	6.9	3.4	0.4	8.0	
西部 (n=274)	52.9	22.6	61.3	12.8	49.3	23.4	9.5	5.8	12.0	16.4	12.8	3.3	2.6	6.2	
南部 (n=198)	51.0	22.2	63.1	9.6	55.1	25.8	14.6	7.6	8.6	14.1	11.1	3.0	1.5	6.6	
北部 (n=267)	50.6	22.8	61.4	7.5	45.3	26.6	10.9	7.5	7.9	17.2	9.7	4.9	1.1	4.9	

Q15. 横浜市のCO<sub>2</sub>排出量の内訳では、家庭部門からの排出量が全国と比べると高い割合 となっていることを知っていますか。( 2009 年度は全国 = 14.1%、横浜市 = 22.3% ) 次のうち、あてはまるものを1つお選びください。

家庭部門からのCO<sub>2</sub>排出量は家庭部門からが全国と比べ高い割合であることを知っているか否かについては、「知らない」が86.0%と多く、「知っている」は14.0%にとどまった。

人口の多い横浜市は、家庭部門における温暖化対策を積極的に実施することが必要である。環境の情報を得る主な手段として、テレビと新聞が上位に挙げられており(Q.14) それらを利用した市民への周知も効果的であると考えられる。

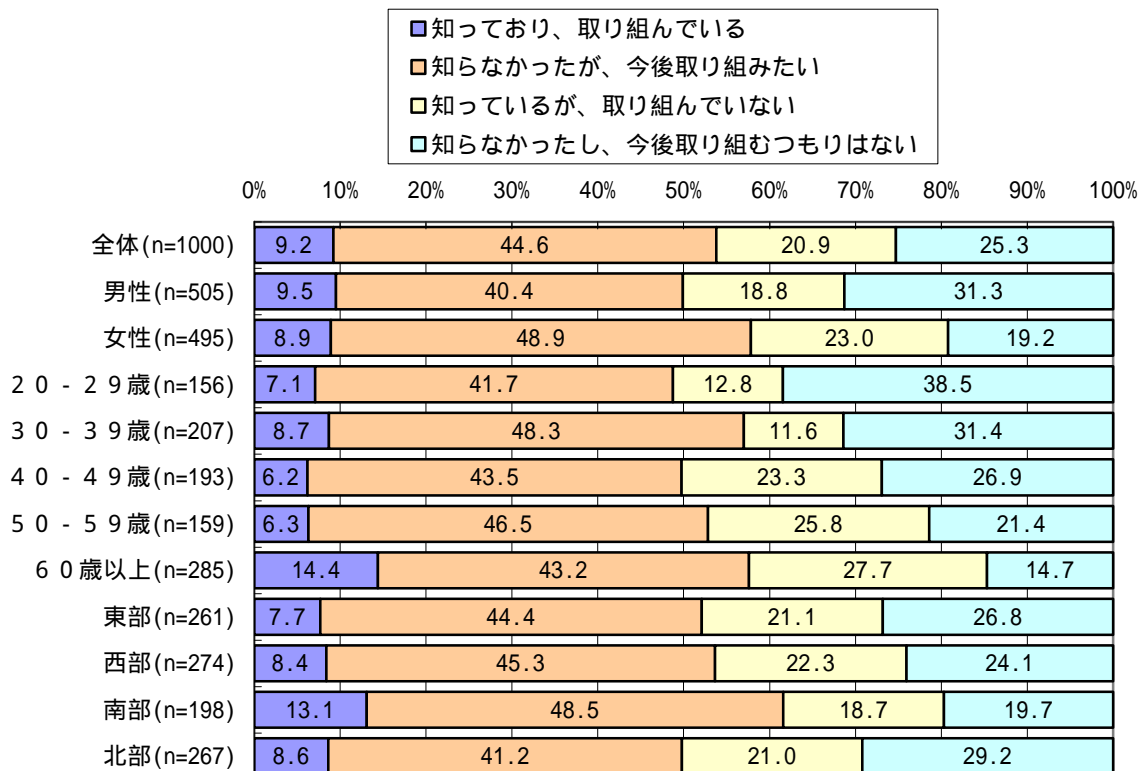


Q16. 家庭でのCO<sub>2</sub>削減・省エネ行動を進めるために、電気やガスなどの使用量を記録する「環境家計簿」について伺います。次のうち、あてはまるものを1つお選びください。

日常生活においてすぐに実践できる温暖化対策の周知や、温暖化対策による効果の発信により、市民の意識が高まり、家庭部門からのCO<sub>2</sub>排出量が減少することが考えられる。家庭部門に関する温暖化対策の1つとして、「環境家計簿」がある。

「環境家計簿」については、「知らなかったが、今後取り組みたい」(44.6%)が最も多く、次いで「知らなかったし、今後取り組むつもりはない」(25.3%)となっている。

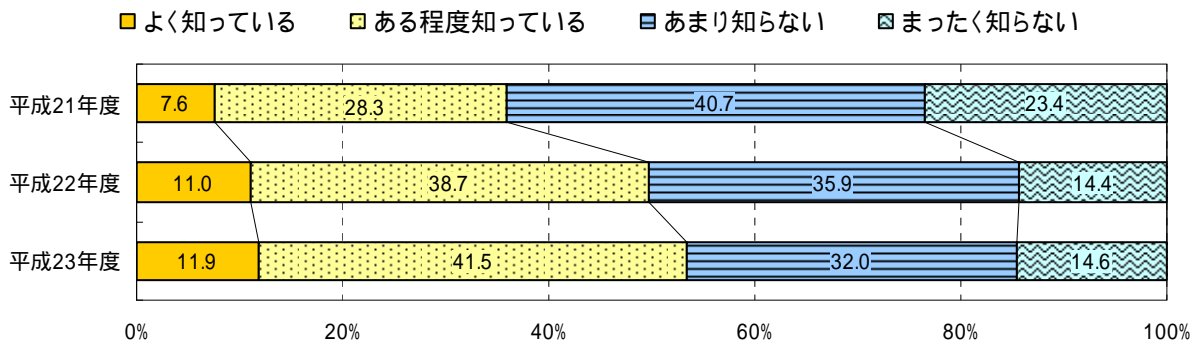
「知らなかったが、今後取り組みたい」という市民に、どこで「環境家計簿」を入手できるか、また、利用方法を周知することにより、「取り組んでいる」が増えてくることが考えられる。環境家計簿に取り組む市民が増えることにより、家庭部門におけるCO<sub>2</sub>削減・省エネ行動が促進されることが期待できる。



Q17. 生物多様性という言葉を知っていますか。次のうち、あてはまるものを1つお選びください。

生物多様性という言葉を知っているかについては「ある程度知っている」(41.5%)が最も多く、次いで「あまり知らない」(32.0%)が多かった。

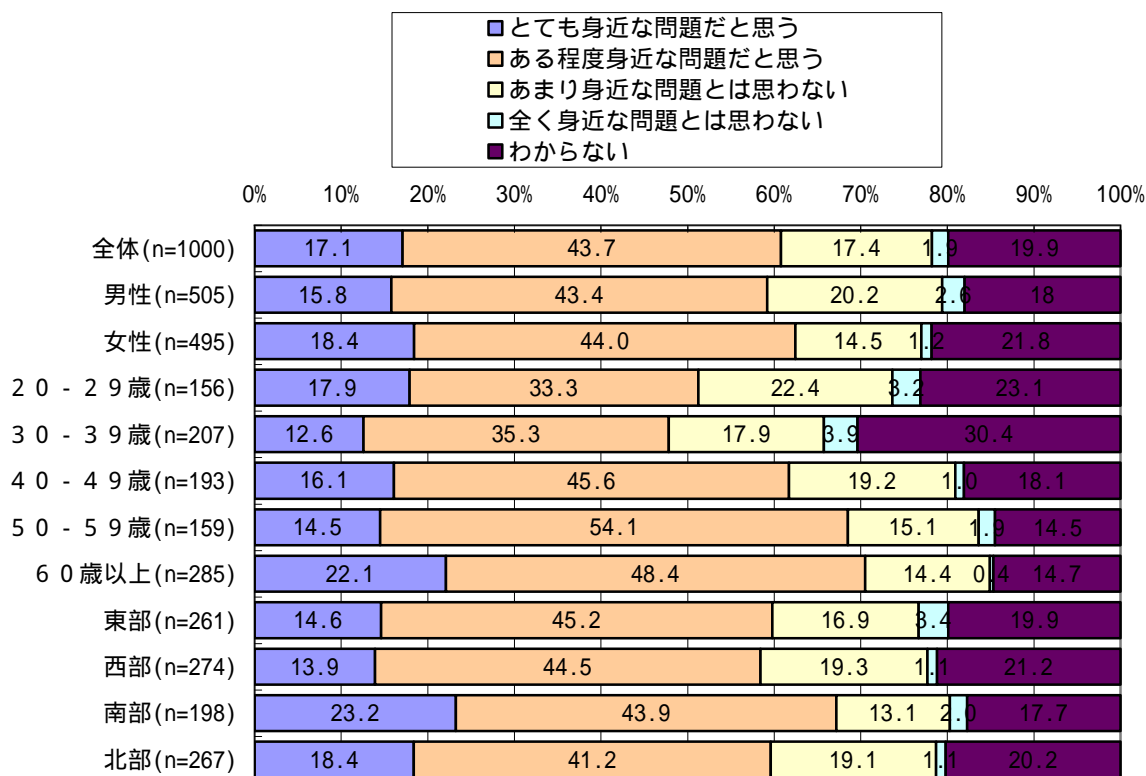
経年変化をみると、生物多様性という言葉を知っているという回答は次第に増加しており、今回調査で初めて5割を超えた。生物多様性の保全に対する意識が高まってきていると考えられる。



Q18. 近年、生物多様性の危機が問題として挙げられています。身近な問題とご感想は、次のうち、あてはまるものを1つお選びください。

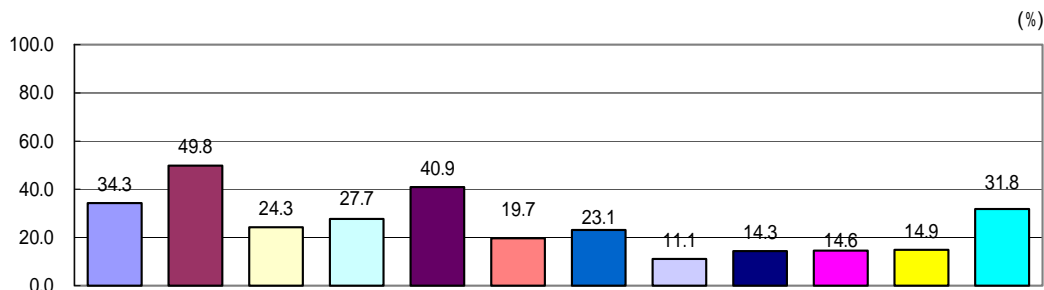
生物多様性の危機を身近な問題と思うかについては、「ある程度身近な問題だと思う」(43.7%)が最も多く、次いで「わからない」(19.9%)、「全く身近な問題とは思わない」(17.4%)であった。また、生物多様性の危機を身近な問題と意識している回答は6割を越えている。

年齢別にみると、20 - 29歳、30 - 39歳の市民の生物多様性に関する危機意識が、他の年齢区分と比較して低いことがうかがえる。20 - 39歳の市民をターゲットとして、日本や横浜の生物多様性の現状を周知することが、生物多様性に関する危機意識を高め、自分に身近な問題であることを認識することにつながると考えられる。



Q19. 横浜市では、生物多様性を守るための計画として、「ヨコハマb(ビー)プラン(生物多様性横浜行動計画)」を本年4月に策定しました。横浜市の取組のうち、特に必要だと思うものは何ですか。次のうち、あてはまるものをすべてお選びください。(複数選択)

4月策定の「ヨコハマbプラン」について、特に必要と思うものについては、「生き物のすむ川、水辺づくり」(49.8%)が多く、次いで「外来生物への対策」(40.9%)となっている。



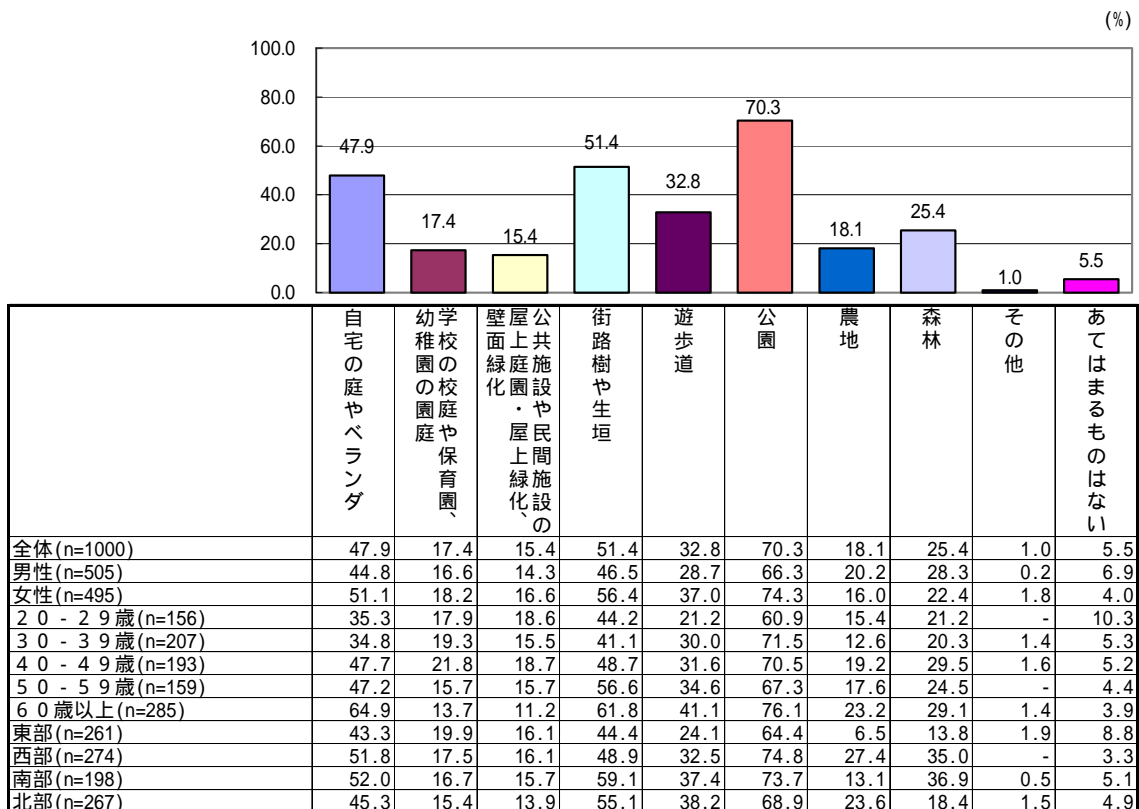
	都市部の緑の創造	生き物のすむ川、水辺づくり	開発規制の充実	環境の保全	土地の購入や契約など	外来生物への対策	情報発信の充実	教育、普及啓発の充実	行事・イベントの充実	市民活動への支援の充実	市民・企業との協働	企業への支援(助成や減税など)	生物多様性に配慮した	ヨコハマbプランを知らない
全体(n=1000)	34.3	49.8	24.3	27.7	40.9	19.7	23.1	11.1	14.3	14.6	14.9	31.8		
男性(n=505)	34.3	51.5	23.4	25.7	40.2	19.8	22.4	12.5	14.7	13.7	13.9	30.1		
女性(n=495)	34.3	48.1	25.3	29.7	41.6	19.6	23.8	9.7	13.9	15.6	16.0	33.5		
20 - 29歳(n=156)	28.8	40.4	14.7	23.7	30.1	17.9	21.2	16.0	8.3	12.2	14.7	37.8		
30 - 39歳(n=207)	28.0	41.5	16.9	18.8	32.9	18.8	21.7	7.2	11.1	14.5	9.2	42.0		
40 - 49歳(n=193)	34.7	52.3	23.3	28.5	38.9	17.6	20.7	9.8	11.4	13.0	14.0	33.7		
50 - 59歳(n=159)	35.2	52.8	26.4	27.0	45.9	19.5	23.9	10.1	14.5	20.8	14.5	27.0		
60歳以上(n=285)	41.1	57.5	34.4	36.1	51.2	22.8	26.3	12.6	21.8	13.7	20.0	22.5		
東部(n=261)	37.9	46.7	22.2	24.5	37.2	19.9	21.1	11.9	10.7	11.5	10.7	31.8		
西部(n=274)	30.3	48.5	21.9	26.6	40.1	18.6	19.3	10.2	15.3	15.7	16.1	34.3		
南部(n=198)	33.3	57.6	27.3	29.3	44.9	18.7	25.3	11.6	19.2	14.6	13.6	27.3		
北部(n=267)	35.6	48.3	26.6	30.7	42.3	21.3	27.3	10.9	13.1	16.5	18.7	32.6		

Q20. 身近に緑を感じられる環境はありますか。次のうち、あてはまるものをすべてお選びください。(複数選択)

身近に緑を感じられる場所については、「公園」(70.3%)が最も多く、次いで「街路樹や生け垣」(51.4%)、「自宅の庭やベランダ」(47.9%)となっている。

公園や街路樹の緑と比べて、農地や森林を身近な緑と感じている市民が少ないという結果となった。

Q10で、参加したことがある、あるいは参加したいと思う活動や取組として、「花や緑を育てる活動」「公園・道路などの清掃活動」が上位にきている。これは、「公園」「街路樹や生け垣」が身近な緑として認識されているからとも推察できる。

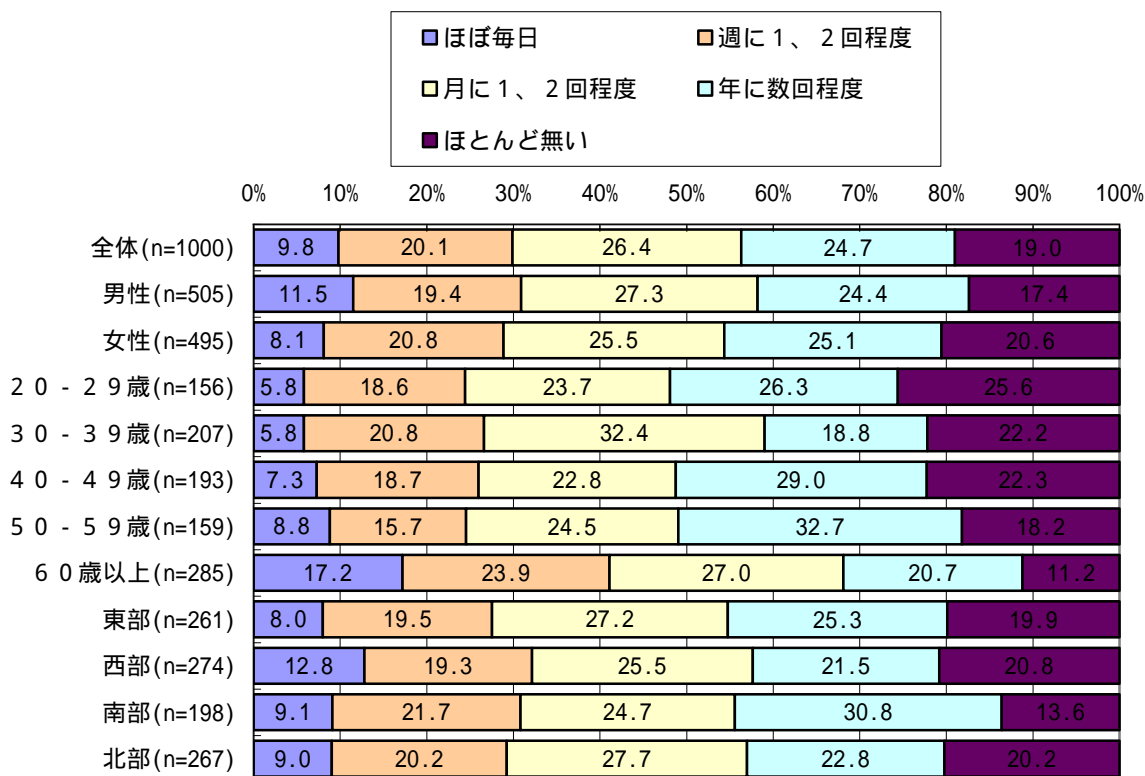




Q21. どれくらいの頻度で、公園や森林、水辺の広場など身近な自然環境に足を運んでいますか。次のうち、あてはまるものを1つお選びください。

身近な自然環境に足を運ぶ頻度については、「月に1、2回程度」(26.4%)が最も多く、次いで「年に数回程度」(24.7%)となっている。

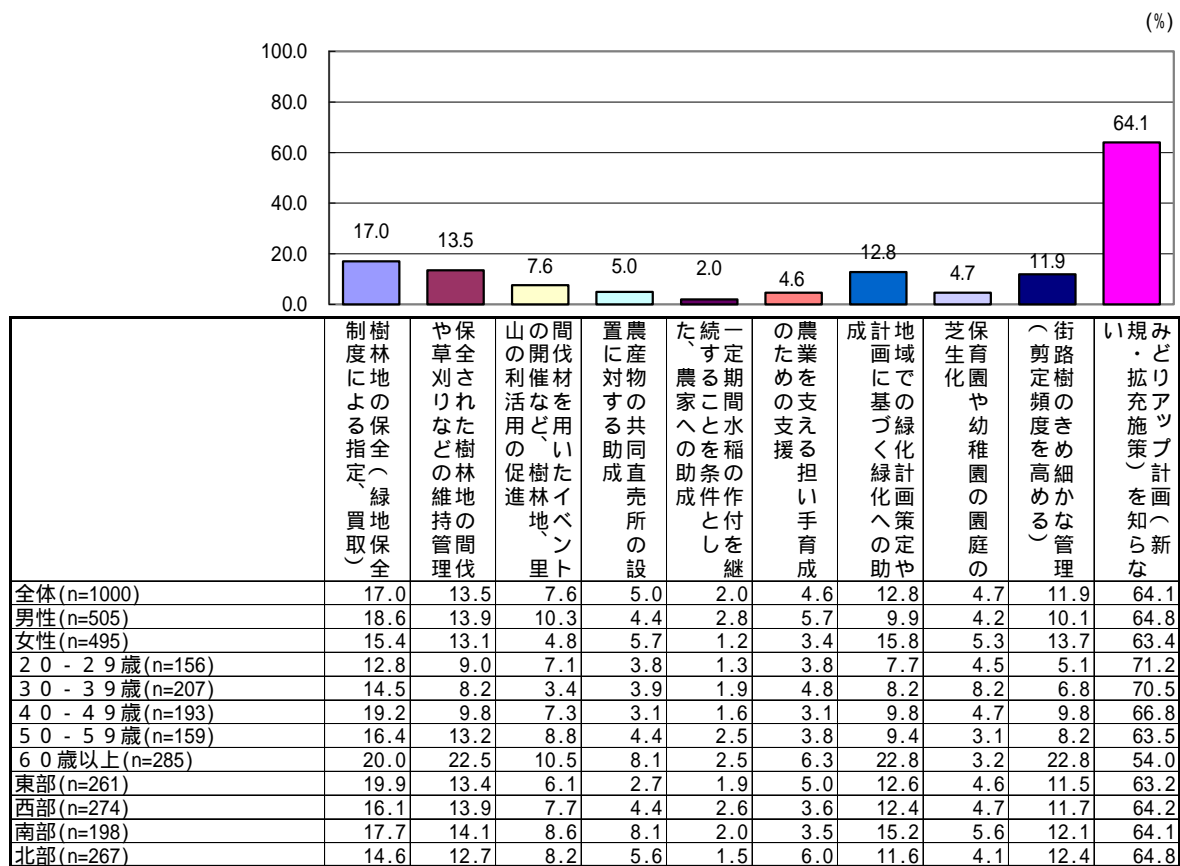
自然環境に足を運ぶ頻度は、60歳以上で多く、その他の年齢別での差はほとんどない状況である。60歳以上の方の自然環境への意識が高いことがうかがえるため、自然環境保全活動への参加機会を提供することにより、活動への参加者数が増えることが期待できる。



Q22. 横浜市が「横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）」に基づき、「横浜みどり税」も活用しながら樹林地の保全などを進めていることを知っていますか。次のうち、知っている項目をすべてお選びください。（複数選択）

「横浜みどり税」を活用しながら樹林地の保全等を進めていることの認知については、「『みどりアップ計画（新規・拡充施策）』を知らない」（64.1%）が最も多く、次いで「樹林地の保全（緑地保全制度による指定、買取）」（17.0%）となっている。

全体的に認知度が低い結果となっており、今後、「みどりアップ計画（新規・拡充施策）」及び関連する取組の周知が必要であると考えられる。

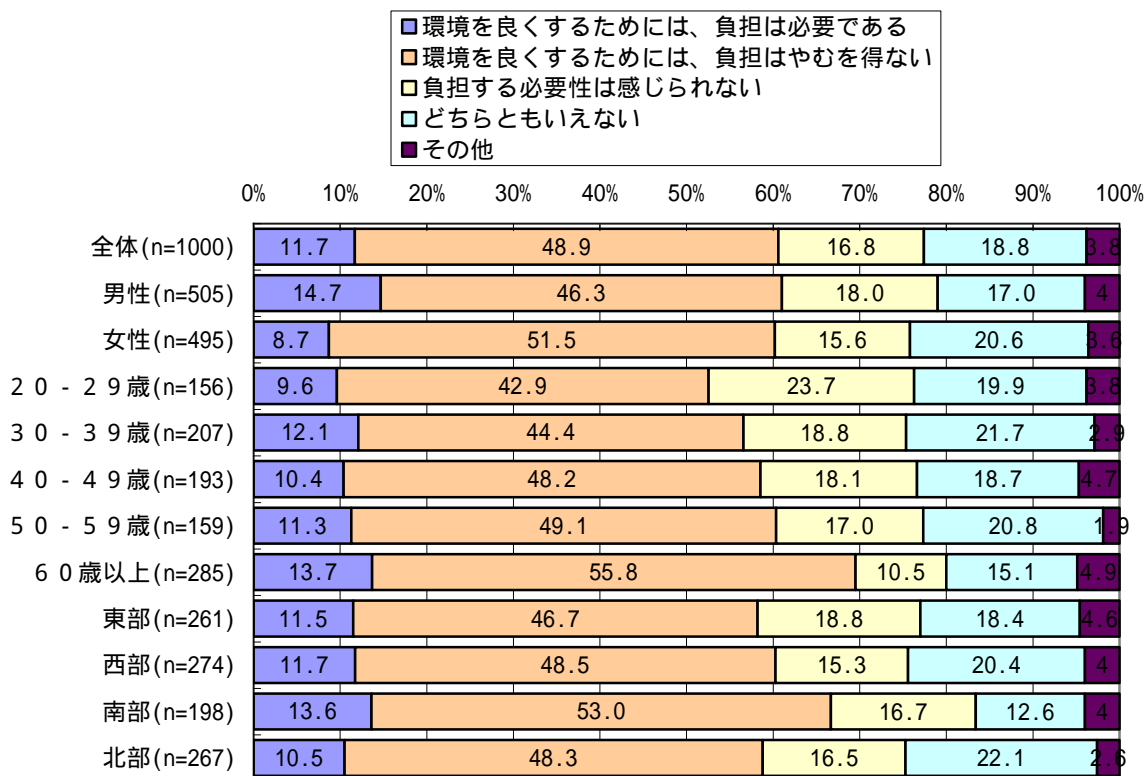


	樹林地の保全（緑地保全制度による指定、買取）	や草刈りされた樹林の維持管理	山の開伐材の活用など、促進	農産物の共同直売所の設置	た、統一農家への助成	の農業を支える担い手育成	成計画に基づく緑化画策への定助	芝生園や幼稚園の園庭の	（街路樹のきめ細かな管理）	い規・みどりアップ計画（新規・拡充施策）を知らない
全体 (n=1000)	17.0	13.5	7.6	5.0	2.0	4.6	12.8	4.7	11.9	64.1
男性 (n=505)	18.6	13.9	10.3	4.4	2.8	5.7	9.9	4.2	10.1	64.8
女性 (n=495)	15.4	13.1	4.8	5.7	1.2	3.4	15.8	5.3	13.7	63.4
20 - 29歳 (n=156)	12.8	9.0	7.1	3.8	1.3	3.8	7.7	4.5	5.1	71.2
30 - 39歳 (n=207)	14.5	8.2	3.4	3.9	1.9	4.8	8.2	8.2	6.8	70.5
40 - 49歳 (n=193)	19.2	9.8	7.3	3.1	1.6	3.1	9.8	4.7	9.8	66.8
50 - 59歳 (n=159)	16.4	13.2	8.8	4.4	2.5	3.8	9.4	3.1	8.2	63.5
60歳以上 (n=285)	20.0	22.5	10.5	8.1	2.5	6.3	22.8	3.2	22.8	54.0
東部 (n=261)	19.9	13.4	6.1	2.7	1.9	5.0	12.6	4.6	11.5	63.2
西部 (n=274)	16.1	13.9	7.7	4.4	2.6	3.6	12.4	4.7	11.7	64.2
南部 (n=198)	17.7	14.1	8.6	8.1	2.0	3.5	15.2	5.6	12.1	64.1
北部 (n=267)	14.6	12.7	8.2	5.6	1.5	6.0	11.6	4.1	12.4	64.8

Q23. 横浜の緑の環境を「守り」「つくり」「育てる」ためには、多くの費用が必要となります。これらの取組を進めるために、市民の皆様へ負担（みどり税）をいただいています。このことについて、どうお考えですか。次のうち、あてはまるものを1つお選びください。

みどり税を市民が負担する事については、「環境を良くするためには、負担はやむを得ない」(48.9%)が多く、次いで「どちらともいえない」(18.8%)となっている。

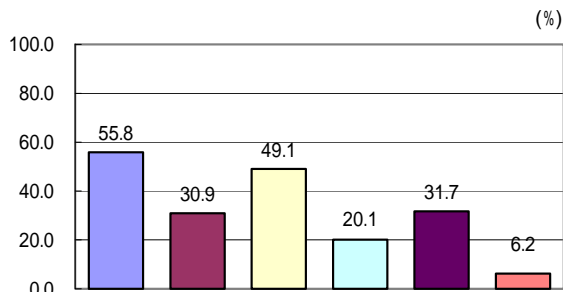
「横浜みどり税」を継続するためには、みどり税による成果等を市民に公表することにより、重要性を市民が認識することが必要であると考えられる。



Q24. 横浜の中心部は、郊外部と比較して緑や水辺が多くはありません。このことについてどう考えますか。次のうち、あなたが特に優先的に必要だと考えるものを2つお選びください。

横浜市中心部の自然の少なさに対して、優先的に必要だと考える項目は、「公園などのオープンスペースを整備して緑や水辺を増やすべき」(55.8%)が最も多く、次いで「街路樹で緑を増やすべき」(49.1%)となっている。

Q20で、身近な緑と感じられる環境として上位にきた項目2つと一致している。

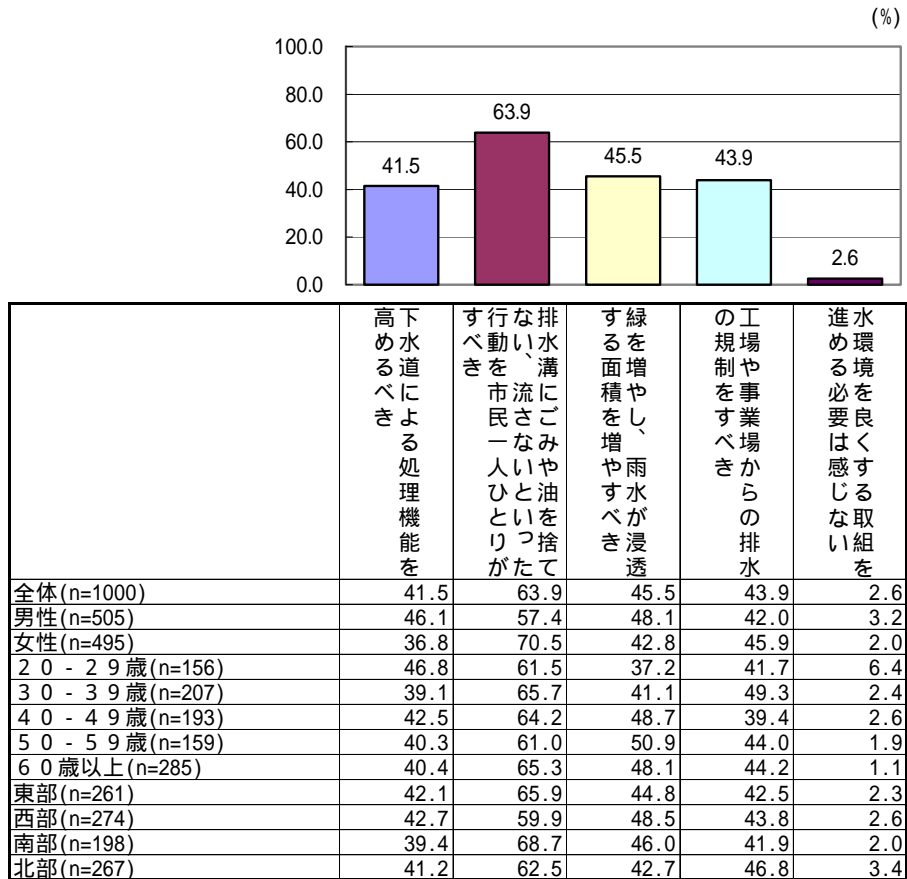


	水辺を増やすべき	公園などのオープンスペースを整備して緑や水辺を増やすべき	屋上や壁面緑化など	街路樹で緑を増やすべき	ビルやタワーマンションの壁面緑化など	川や海と水辺を整備するべき	は緑や水辺を増やす必要を感じない
全体 (n=1000)	55.8	30.9	49.1	20.1	31.7	6.2	
男性 (n=505)	56.6	29.5	45.7	17.8	37.2	6.5	
女性 (n=495)	54.9	32.3	52.5	22.4	26.1	5.9	
20 - 29歳 (n=156)	50.6	32.1	48.1	20.5	25.6	11.5	
30 - 39歳 (n=207)	58.0	38.2	43.0	18.4	27.1	7.7	
40 - 49歳 (n=193)	54.9	28.5	44.6	26.9	33.7	5.7	
50 - 59歳 (n=159)	48.4	28.3	52.8	18.2	40.9	5.7	
60歳以上 (n=285)	61.8	28.1	55.1	17.5	31.9	2.8	
東部 (n=261)	58.2	29.5	48.7	18.8	32.6	6.1	
西部 (n=274)	54.0	32.8	48.9	25.5	27.0	5.8	
南部 (n=198)	57.1	29.8	50.5	18.2	35.4	4.5	
北部 (n=267)	54.3	31.1	48.7	17.2	33.0	7.9	

Q25. 川や海などの身近な水環境を良くするために何をすべきだと思いますか。次のうち、あなたが特に優先的に必要だと考えるものを2つお選びください。

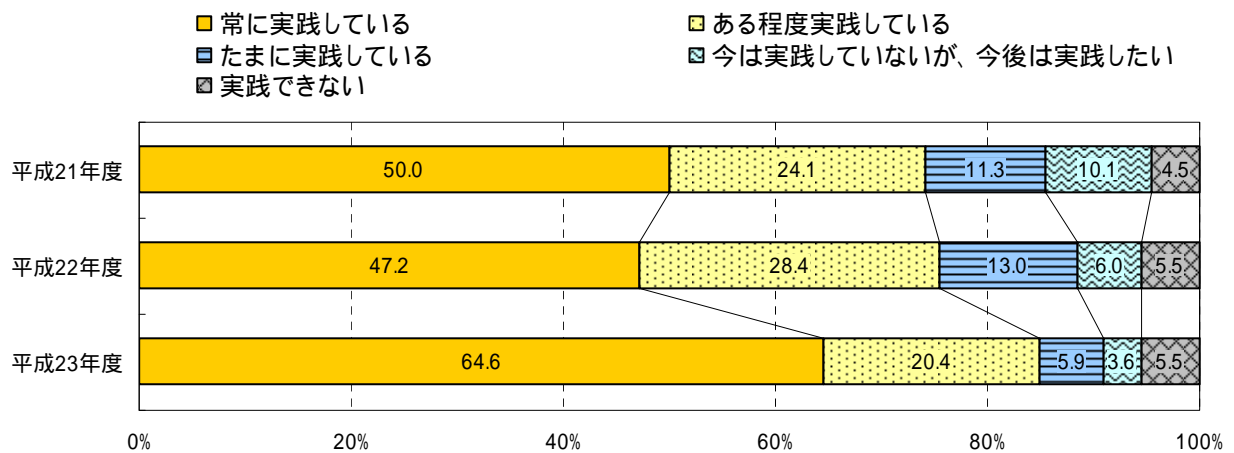
川や海などの身近な水環境を良くするために何をすべきだと思うかについては、「排水溝にごみや油を捨てない、流さない」といった行動を市民一人ひとりがすべき(63.9%)が最も多く、次いで「緑を増やし、雨水が浸透する面積を増やすべき」(45.5%)となっている。

「食用油を排水溝(下水)に流さない」を常々実践している市民(Q6、行動17)は6割を越えており、日常生活における水環境に対する配慮行動は市民に浸透しつつあると考えられる。



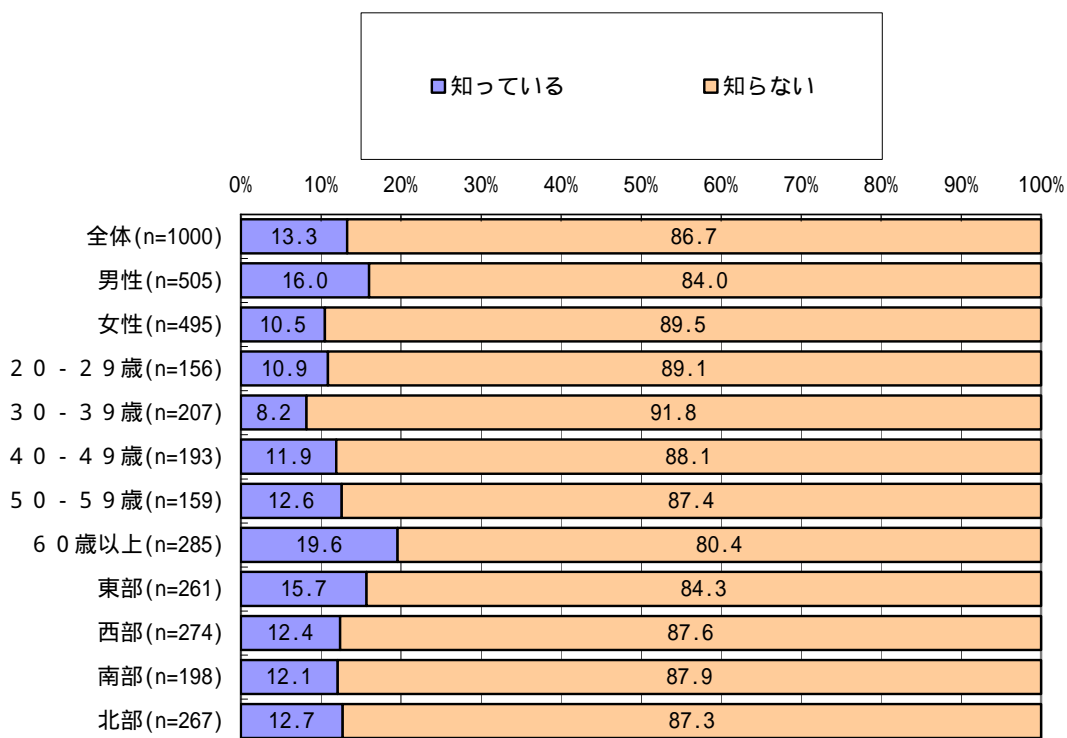
(Q6. 環境にやさしい生活をするために、実践していることはありますか。)

行動17: 食用油を排水溝(下水)に流さない



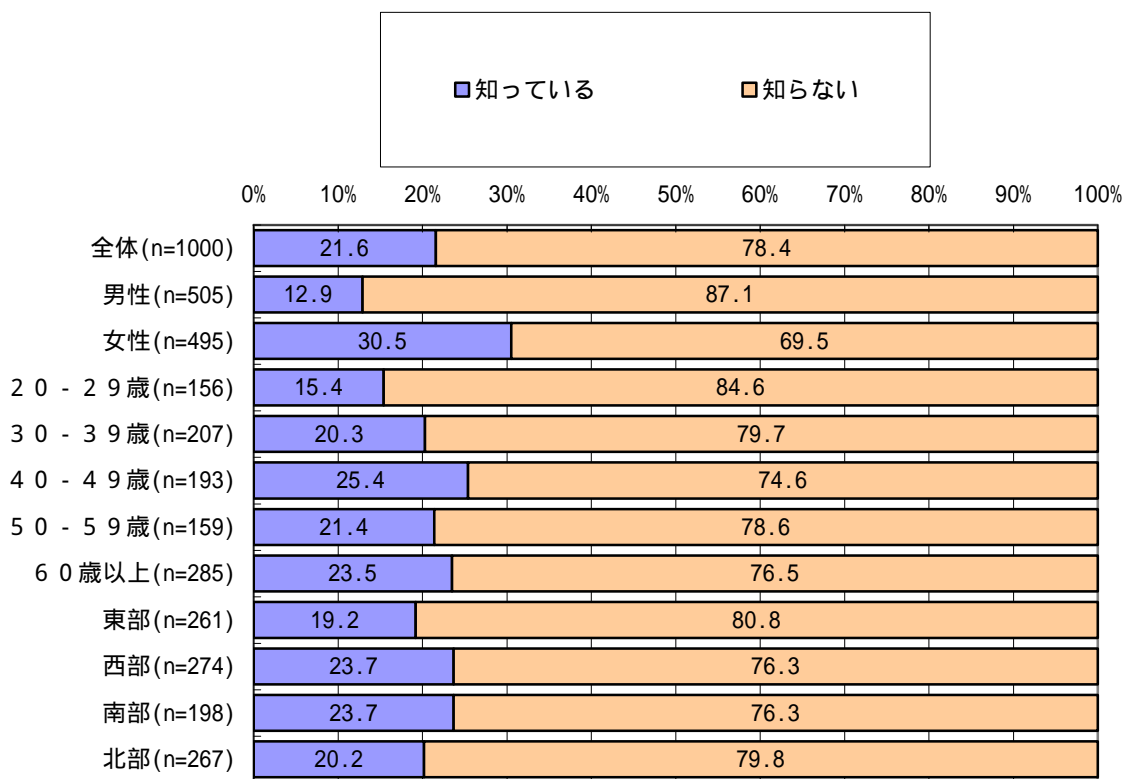
Q26. 都市化の進展により地下への雨水浸透が低下し、水循環系が大きく変化しています。  
 横浜市が住宅用雨水浸透ますの設置に、補助金を交付する制度を設けていることを知っていますか。  
 次のうち、あてはまるものを1つお選びください。  
 雨水浸透ますは、設置することによって、雨水を地中にしみ込みやすくするものです。

横浜市が住宅用雨水浸透ますの設置に補助金制度を設けていることについては、「知らない」が 86.7%、「知っている」が 13.3%となっている。  
 知らない人が8割を越えており、今後の周知が必要であると考えられる。



Q27. 横浜産の野菜や果物のシンボルマーク「はま菜ちゃん」を知っていますか。次のうち、あてはまるものを1つお選びください。

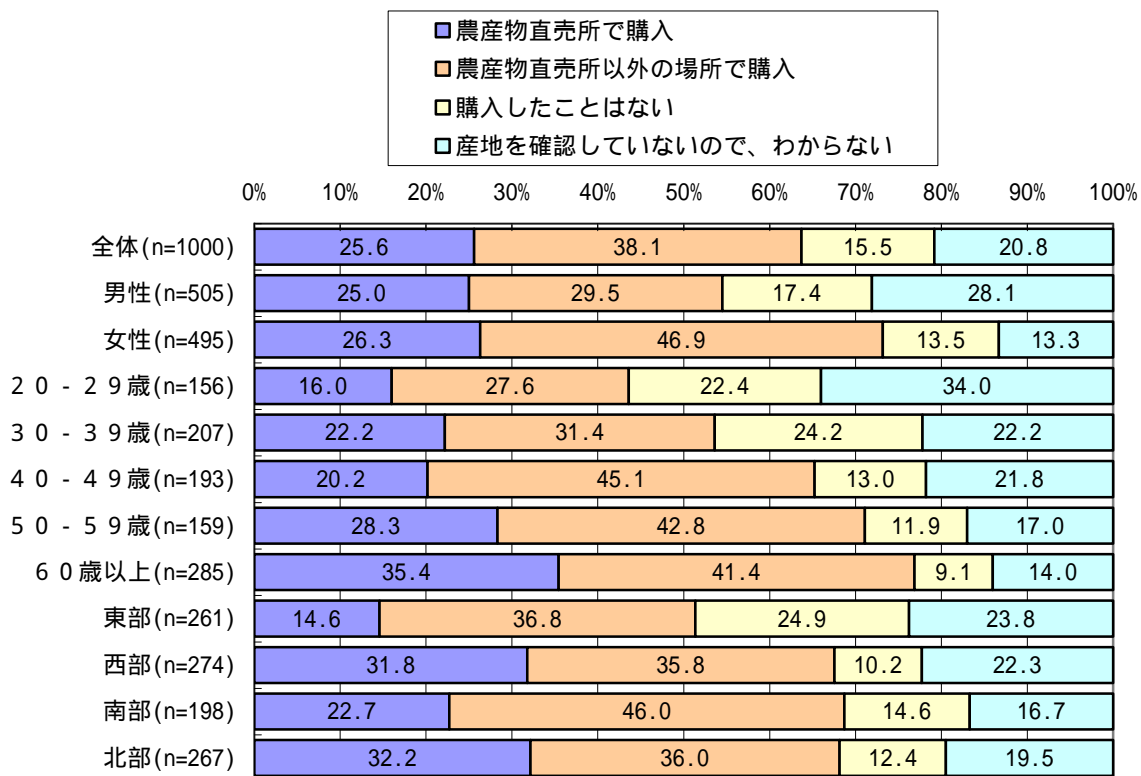
横浜産の野菜や果物のシンボルマーク「はま菜ちゃん」については、「知らない」が78.4%、「知っている」が21.6%となっている。



Q28. 横浜産の農産物を購入したことはありますか。次のうち、最も近いものを1つお選びください。

横浜産の農産物を購入した経験については「農産物直売所以外の場所で購入」(38.1%)が最も多く、次いで「農産物直売所で購入」(25.6%)となっている。横浜産農産物を購入したことがある人は、60%以上となっている。

横浜産農産物の購入経験ありという回答のうち「農産物直売所で購入」は、そのうちの半数以下となっており、購入場所は直売所に限らないということがうかがえる。



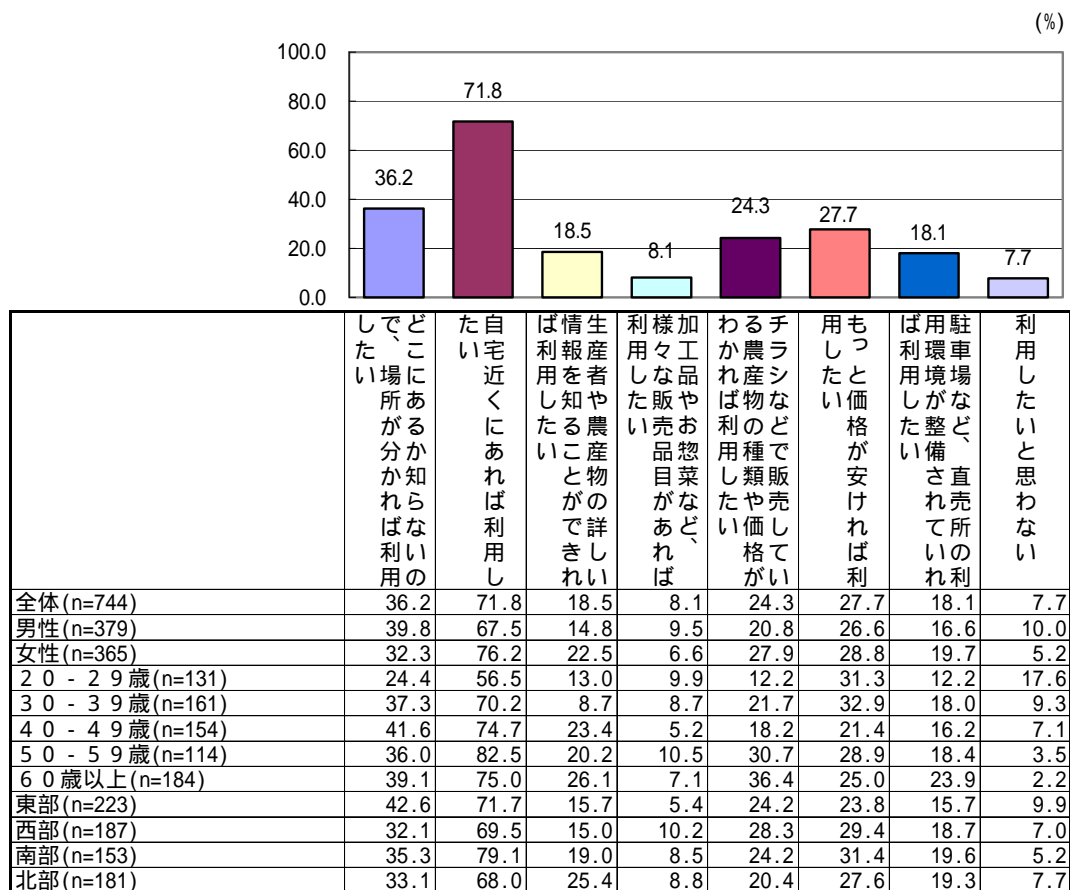


Q29. 今後、どうすれば農産物直売所を利用したいと思いますか。次のうち、最も近いものを3つまでお選びください。[ Q28 で「農産物直売所で購入」以外を選んだ方のみ回答 ]

今後、どうすれば農産物直売所を利用したいと思うかについては、「自宅近くにあれば利用したい」(71.8%)が最も多く、次いで「どこにあるか知らないので、場所が分かれば利用したい」(36.2%)となっている。

農産物の直売所の利用には、自宅からの距離がネックとなっていることが示唆された。

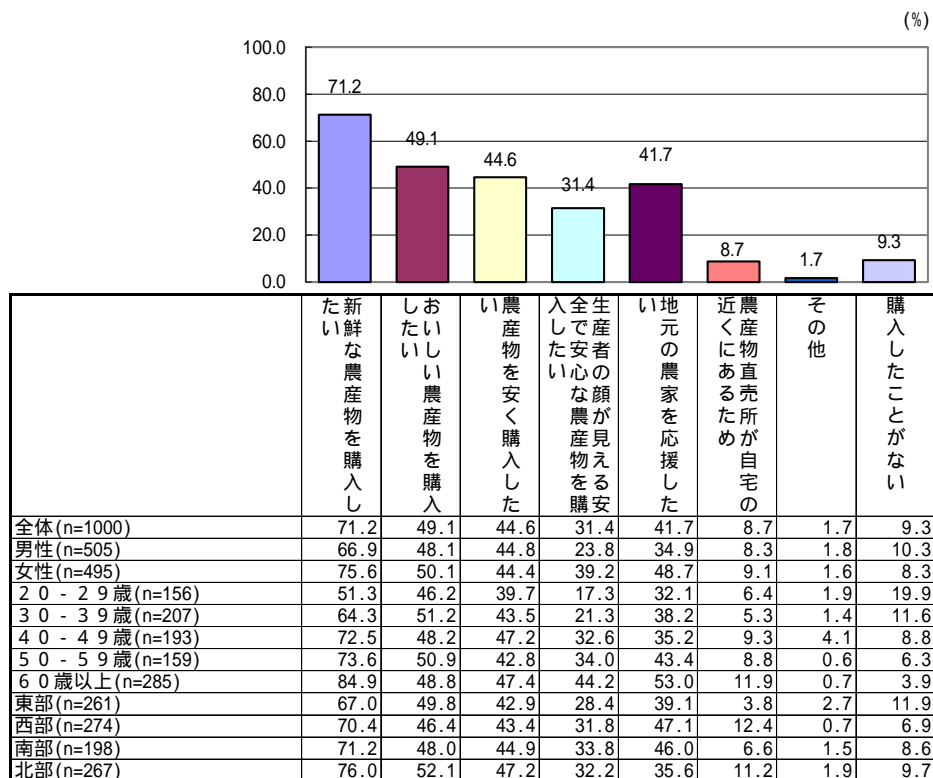
直売所の場所、取り扱い農産物の種類や価格の周知は、現状においてもすぐに対応可能な要望であると考えられる。これらの要望に応えることにより、農産物直売所の利用客数が増加することが期待できる。



Q30. 農産物直売所やその他の場所で、横浜産の農産物を購入しようと思う理由について伺います。次のうち、あてはまるものをすべてお選びください。(複数回答)

農産物直売所やその他の場所で横浜産農産物を購入しようと思う理由については、「新鮮な農産物を購入したい」(71.2%)が最も多く、次いで「おいしい農産物を購入したい」(49.1%)となっている。

横浜産農産物を購入する理由としては、「新鮮な農産物を購入したい」など地場産農産物の価値が挙げられており、今後、シンボルマーク「はま菜ちゃん」とともに、その価値をPRすることにより、購入者の増加につながる事が期待できると考えられる。

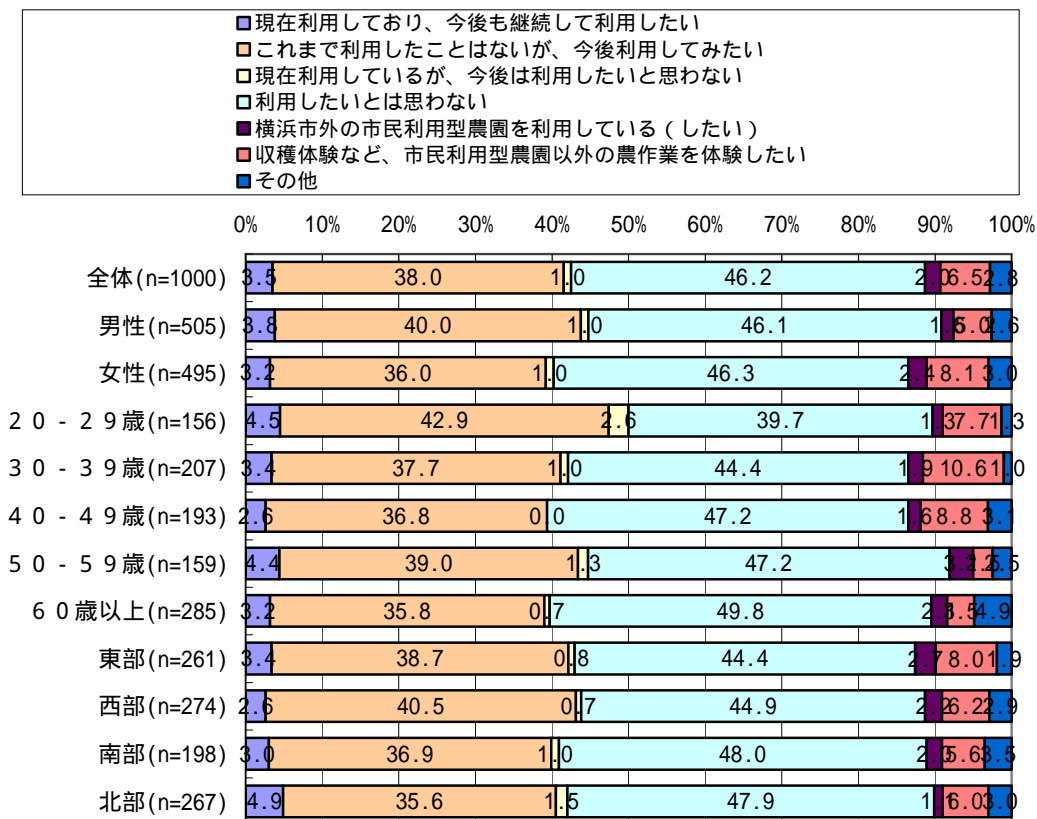


	新鮮な農産物を購入したい	おいしい農産物を購入したい	農産物を安く購入したい	生産者の顔が見える購入	地元農家を応援したい	近くにあるため	その他	購入したことがない
全体 (n=1000)	71.2	49.1	44.6	31.4	41.7	8.7	1.7	9.3
男性 (n=505)	66.9	48.1	44.8	23.8	34.9	8.3	1.8	10.3
女性 (n=495)	75.6	50.1	44.4	39.2	48.7	9.1	1.6	8.3
20 - 29歳 (n=156)	51.3	46.2	39.7	17.3	32.1	6.4	1.9	19.9
30 - 39歳 (n=207)	64.3	51.2	43.5	21.3	38.2	5.3	1.4	11.6
40 - 49歳 (n=193)	72.5	48.2	47.2	32.6	35.2	9.3	4.1	8.8
50 - 59歳 (n=159)	73.6	50.9	42.8	34.0	43.4	8.8	0.6	6.3
60歳以上 (n=285)	84.9	48.8	47.4	44.2	53.0	11.9	0.7	3.9
東部 (n=261)	67.0	49.8	42.9	28.4	39.1	3.8	2.7	11.9
西部 (n=274)	70.4	46.4	43.4	31.8	47.1	12.4	0.7	6.9
南部 (n=198)	71.2	48.0	44.9	33.8	46.0	6.6	1.5	8.6
北部 (n=267)	76.0	52.1	47.2	32.2	35.6	11.2	1.9	9.7

Q31. 横浜市では様々なタイプの市民利用型農園が開設されています。このような場所で農作業を体験してみたいと思いますか。次のうち、あてはまるものを1つお選びください。

市民利用型農園で農作業を体験してみたいと思うかについて、最も多い回答は「利用したいとは思わない」(46.2%)であり、次いで「これまで利用したことはないが、今後利用してみたい」(38.0%)となっている。

「これまで利用したことはないが、今後は利用してみたい」を年齢別にみると20 - 29歳が最も多く(42.9%)、若い世代の関心が高いことがうかがえる。

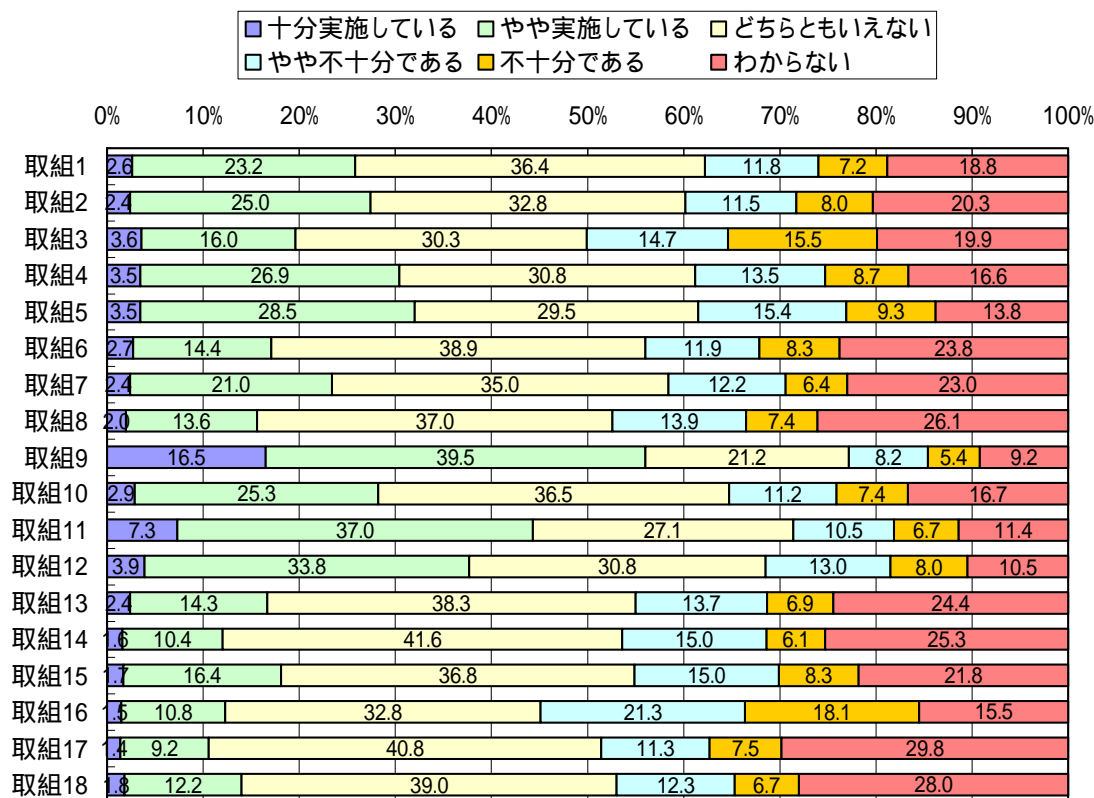


Q32. 横浜市が現在行っている環境に関する以下の施策について、横浜市の取組状況・取組姿勢についてどのように感じていますか。項目ごとに、最も近いものを1つお選びください。

横浜市の環境関連施策の取組状況・取組姿勢について、実施している（「充分実施している」「やや実施している」と感じている施策は、取組9「ごみの減量・リサイクル（3Rの推進）」（56%）が最も多く、次いで取組11「横浜らしい景観の保全」（44.3%）となっている。

不十分（「やや不十分である」「不十分である」と感じている施策は、取組16「情報の周知」（39.4%）が最も多く、次いで取組3「電気自動車の普及」（30.2%）となっている。

「わからない」という回答が、取組17「技術開発、調査研究」（29.8%）と取組18「市民、環境活動団体、事業者等の環境活動への支援、協働」（28.0%）で多くなっており、これは取組状況の周知不足が原因の1つではないかと考えられる。



取組1	地球温暖化防止への取組
取組2	省エネルギーや新エネルギーの利用の取組
取組3	電気自動車の普及
取組4	郊外部のまとまった緑の保全
取組5	市街地の公園や道路、河川沿いなどでのみどりの創造
取組6	農地の保全
取組7	水の循環機能の強化
取組8	生物多様性の保全や、外来生物対策
取組9	ごみの減量・リサイクル（3Rの推進）
取組10	生活環境の保全(公害対策)
取組11	横浜らしい景観の保全
取組12	まちの美化
取組13	環境教育・環境学習の推進
取組14	環境配慮型製品の普及
取組15	道路整備や再開発事業等における環境配慮
取組16	情報の周知
取組17	技術開発、調査研究
取組18	市民、環境活動団体、事業者等の環境活動への支援、協働

Q33. Q32 の1～18のうち、今後、横浜市に優先的に取り組んで欲しい事項は何ですか。3つお選び下さい。

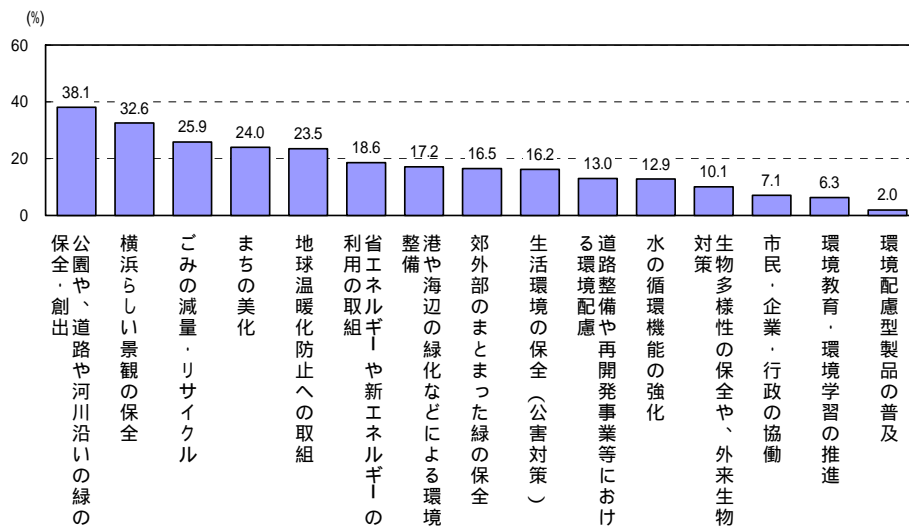
横浜市に優先的に取り組んで欲しい事項は、「市街地の公園や道路、河川沿いなどでのみどりの創造」(35.7%)が最も多く、次いで「横浜らしい景観の保全」(30.8%)となっている。

横浜市に優先的に取り組んで欲しい事項として、「公園や道路、河川沿いなどでのみどりの創造」「横浜らしい景観の保全」が、昨年度の調査と同様、1位、2位を占めている。「省エネルギーや新エネルギーの利用の取組」は、昨年度と比較して、約10ポイント増加しており、東日本大震災をきっかけとして意識に変化があったことがうかがえる。

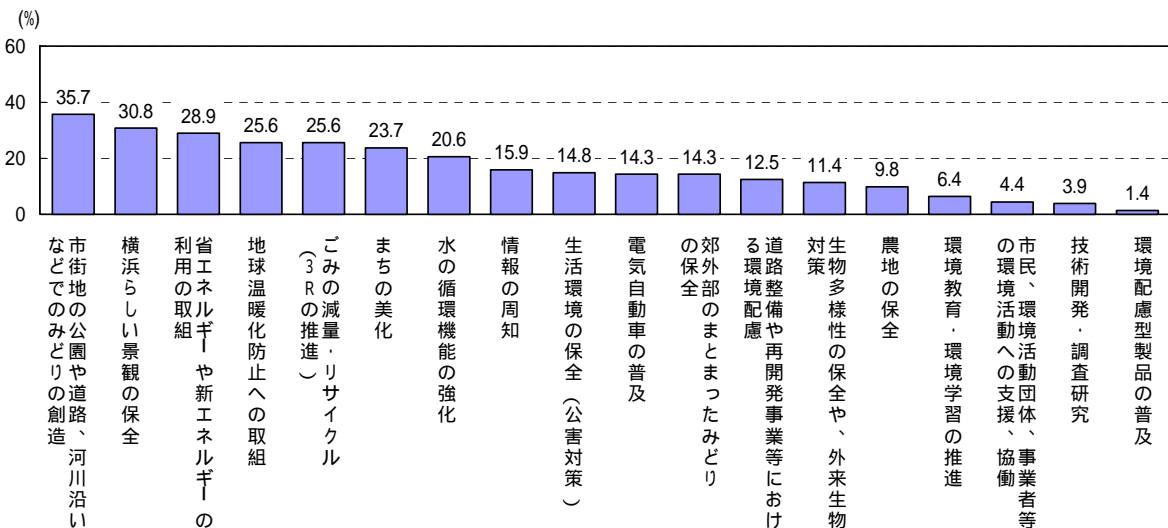
Q3、項目1(公園や街路樹などの緑)の満足度は比較的高いが、横浜市に優先的に取り組んで欲しい事項として、「市街地の公園や道路、河川沿いなどでのみどりの創造」が最も高くなっている。これは、公園が身近な緑として捉えられている(Q20)ため、満足している人も多いが、更なる創造が期待されていることが考えられる。

一方、農地は、満足度としても低く(Q3、項目3)、身近な緑として認識されておらず(Q20)、市民の関心が低いいため、優先的に取り組んで欲しい事項としても低い位置であることが考えられる。

平成22年度

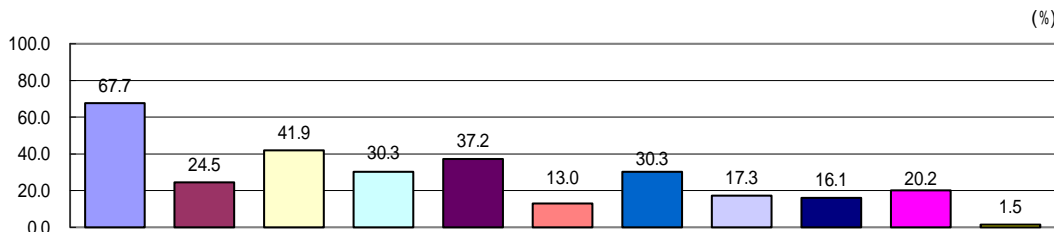


平成23年度



Q34. 東日本大震災後、環境行政においても災害対策と連携した取組の必要性が高まっていますが、次のうち、優先的に取り組むべきと思われることを3つお選びください。

東日本大震災後、災害対策と連携した取組で優先的に取り組むべきことについては、「ハザードマップの作成」(67.7%)が最も多く、次いで「防災拠点の自立的電源確保のため再生可能エネルギーを利用した非常用電源の設置」(41.9%)となっている。震災後、環境行政を行う上でも災害対策との連携が求められている。



	ハザードマップの作成	省エネや節電対策の継続的な普及啓発	防災拠点(避難所)において自立的に電源を確保するための太陽光発電等の設置	津波、高潮、洪水などによる浸水への対策(防潮堤、護岸等の点検、整備)	災害に強い下水道施設の整備	河川施設の防災対策	公園等のオープンスペースの確保、平常時には市民の憩いの場として、災害時には、避難場所や火災の延焼阻止空間等としての役割を担う	災害廃棄物(し尿・ごみ)の処理方法の検討	市内の環境中の放射線測定結果の情報提供	放射性物質による汚染への対策	その他
全体 (n=1000)	67.7	24.5	41.9	30.3	37.2	13.0	30.3	17.3	16.1	20.2	1.5
男性 (n=505)	66.5	28.5	41.8	31.3	34.3	16.6	29.7	17.4	16.0	16.2	1.6
女性 (n=495)	68.9	20.4	42.0	29.3	40.2	9.3	30.9	17.2	16.2	24.2	1.4
20 - 29歳 (n=156)	68.6	30.8	38.5	43.6	34.6	15.4	19.9	14.7	10.3	23.1	0.6
30 - 39歳 (n=207)	66.7	23.7	39.6	29.5	32.9	15.0	26.1	17.9	17.9	27.5	3.4
40 - 49歳 (n=193)	72.5	25.9	44.6	26.9	34.2	11.4	30.1	10.9	18.1	24.4	1.0
50 - 59歳 (n=159)	67.3	21.4	40.9	28.9	40.3	13.8	35.2	18.9	19.5	12.6	1.3
60歳以上 (n=285)	64.9	22.5	44.2	26.7	42.1	10.9	36.5	21.8	14.7	14.7	1.1
東部 (n=261)	68.6	24.5	39.1	35.6	36.4	13.4	27.6	16.1	14.9	21.8	1.9
西部 (n=274)	69.3	22.3	40.9	29.6	40.5	13.5	31.8	17.5	14.6	18.6	1.5
南部 (n=198)	67.7	23.7	47.0	30.8	36.4	12.6	34.3	15.7	13.1	18.2	0.5
北部 (n=267)	65.2	27.3	41.9	25.5	35.2	12.4	28.5	19.5	21.0	21.7	1.9

## 2. その他のアンケート調査の分析

### 2.1 横浜市民意識調査

#### (1) 概要

横浜市では、市民の日常生活を意識と行動の両面からとらえ、市民の生活意識や生活構造を明らかにし、それを市政運営や政策立案の基礎資料として活用することを目的に、昭和47年度から毎年、市民意識調査が実施されている。

調査地域：横浜市全域

調査対象：市内に居住する20歳以上の方3,000人（外国人含む）

抽出方法：住民基本台帳からの層化二段無作為抽出、外国人登録原票からの無作為抽出

調査方法：郵送留置・訪問回収法（調査票を郵送、後日調査員による個別訪問回収）

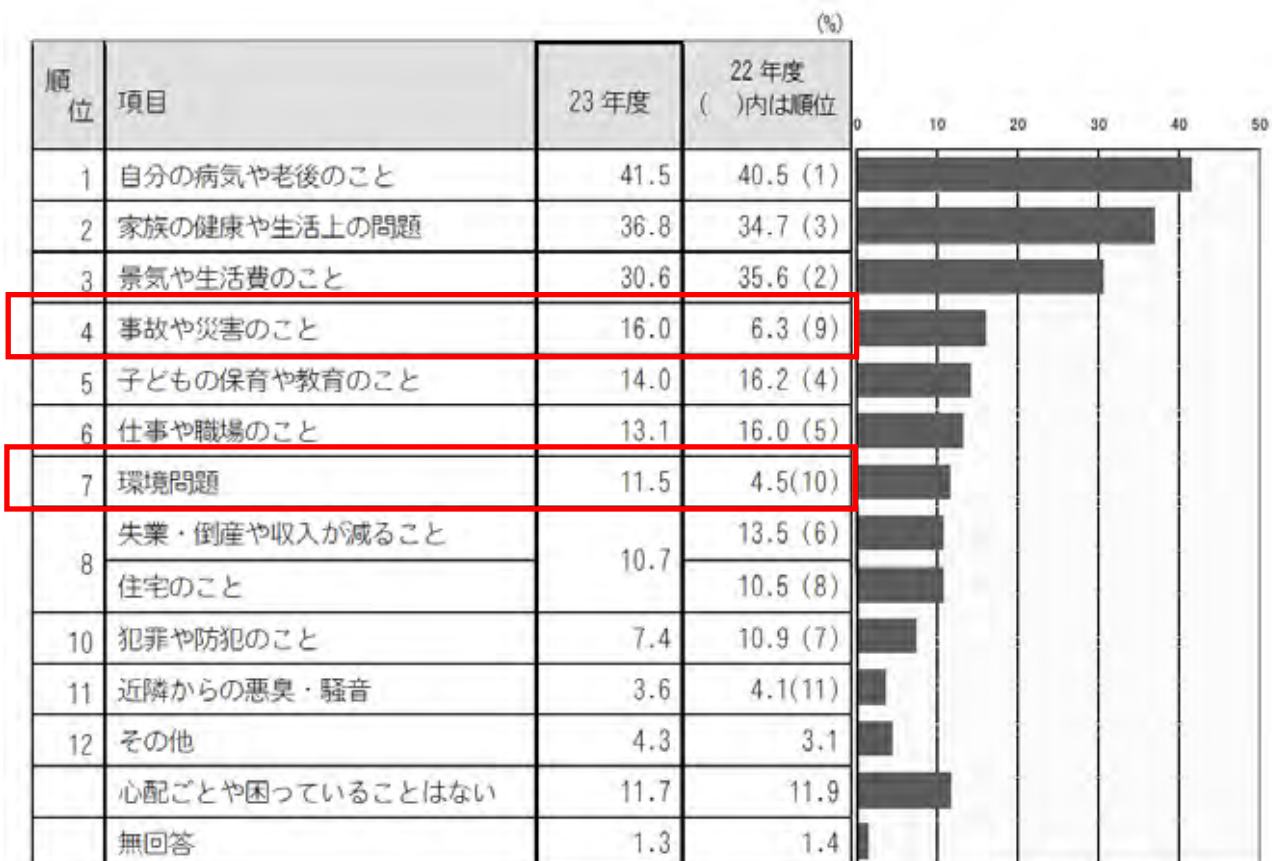
平成23年度の調査時期：平成23年7月15日～8月8日

回収結果：2,163票（回収率72.1%）

#### (2) 設問・回答(平成23年度調査)

Q あなたは、近頃、ご自分やご家族の生活のことで心配ごとや困っていることがありますか。

昨年度と比較して、「事故や災害のこと」が9位から4位に、「環境問題」が10位から7位に上昇している。これは、東日本大震災の影響を受けての上昇と考えられる。



Q あなたが、満足している公共サービスは何ですか。

環境に関する項目では、近年、「ごみの収集、リサイクル」が常に上位にある。それよりも高い満足度に位置している項目が「バス・地下鉄などの便」である。

環境に関する項目としては、「公園・動物園の整備」が5位以内に入っていることが多い結果となっている。

市政への満足度（上位5位の経年変化）

	1位	2位	3位	4位	5位
10年	ごみの収集、リサイクル 26.5	バス・地下鉄などの便 16.0	最寄り駅周辺の整備 14.9	美術館・図書館などの整備 11.4	幹線道路や高速道路の整備/通勤・通学・買い物道路や歩道の整備 11.2
11年	下水道の整備 70.7	通勤・通学・買い物道路や歩道の整備 61.8	バス・地下鉄などの便 59.8	美術館・図書館などの整備/公園・動物園の整備 58.9	58.9
12年	下水道の整備 65.2	バス・地下鉄などの便 59.0	公園・動物園の整備 56.2	良質な水の確保・供給/美術館・図書館などの整備 55.2	55.2
13年	バス・地下鉄などの便 33.3	ごみの収集、リサイクル 28.1	下水道の整備 22.7	公園・動物園の整備 19.0	通勤・通学・買い物道路や歩道の整備 14.5
14年	バス・地下鉄などの便 33.8	ごみの分別収集、リサイクル 23.7	公園・動物園の整備 18.3	市民利用施設の整備や市民活動の振興 16.5	美術館・図書館などの整備 15.7
15年	バス・地下鉄などの便 30.6	ごみの分別収集、リサイクル 20.2	公園・動物園の整備 18.4	市民利用施設の整備や市民活動の振興 14.2	美術館・図書館などの整備 13.2
16年	バス・地下鉄などの便 43.7	公園・動物園の整備 23.5	幹線道路や高速道路の整備 21.8	ごみの分別収集、リサイクル 20.6	通勤・通学・買い物道路や歩道の整備 19.9
17年	バス・地下鉄などの便 35.5	ごみの分別収集、リサイクル 32.3	公園・動物園の整備 19.6	良質な水の確保や安定供給 17.5	市民利用施設の整備や市民活動の振興 16.6
18年	ごみの分別収集、リサイクル 34.6	バス・地下鉄などの便 31.2	公園・動物園の整備 19.2	良質な水の確保や安定供給 16.8	最寄り駅周辺の整備 15.7
19年	ごみの分別収集、リサイクル 37.1	バス・地下鉄などの便 32.9	良質な水の確保や安定供給 16.6	公園・動物園の整備 15.8	最寄り駅周辺の整備 14.6
20年	バス・地下鉄などの便 39.5	ごみの分別収集、リサイクル 34.0	良質な水の確保や安定供給 20.1	最寄り駅周辺の整備 18.7	公園・動物園の整備 16.7
21年	バス・地下鉄などの便 43.2	ごみの分別収集、リサイクル 33.6	良質な水の確保や安定供給 21.4	公園・動物園の整備 19.4	最寄り駅周辺の整備 19.0
22年	バス・地下鉄などの便 43.3	ごみの分別収集、リサイクル 36.3	最寄り駅周辺の整備 21.1	公園・動物園の整備 19.3	良質な水の確保や安定供給 16.3
23年	バス・地下鉄などの便 44.6	ごみの分別収集、リサイクル 34.1	良質な水の確保や安定供給 20.8	最寄り駅周辺の整備 20.5	公園・動物園の整備 16.4

※平成11年・12年の調査では、それぞれの項目について5段階評価（満足/まあ満足/どちらともいえない/やや不満/不満）で質問している。



Q あなたが、今後、充実すべきだと思う公共サービスは何ですか。

環境に関する項目では、「ごみの不法投棄や街の美化」が近年5位以内に入っており、上位5位に入っていない平成21年度及び平成23年度は6位となっている。そのほかにも環境に関する項目はあるものの、それらは上位5位以内には入っていない。

平成23年度は、「地震などの災害対策」が1位となっている。これは、本年3月の東日本大震災が影響していると考えられる。

市政への要望（上位5位の経年変化）

	1位	2位	3位	4位	5位
10年	高齢者福祉対策 36.8	環境保全対策 24.6	地震などの災害対策 18.3	病院や救急医療対策 17.2	ごみの収集、リサイクル 16.2
11年	高齢者福祉対策 50.5	ごみの不法投棄対策や街の美化 36.3	ごみの収集、リサイクル 34.8	地震などの災害対策 33.8	病院や救急医療対策 31.5
12年	高齢者福祉対策 42.8	違法駐車防止や交通安全対策 34.0	ごみの不法投棄対策や街の美化 32.1	ごみの収集、リサイクル 29.9	環境汚染や騒音対策 28.4
13年	高齢者福祉 33.3	高齢者や障害者が移動しやすい街づくり 25.8	違法駐車防止や交通安全対策 23.8	病院や救急医療など地域医療 22.1	ごみの不法投棄対策や街の美化 21.9
14年	高齢者福祉 28.8	違法駐車防止や交通安全対策 25.4	高齢者や障害者が移動しやすい街づくり 23.2	病院や救急医療など地域医療 21.2	ごみの不法投棄対策や街の美化 20.3
15年	防犯対策 36.2	違法駐車防止や交通安全対策 33.3	高齢者福祉 31.0	地震などの災害対策 29.5	ごみの不法投棄対策や街の美化 28.0
16年	防犯対策 51.7	違法駐車防止や交通安全対策 49.0	ごみの不法投棄対策や街の美化 45.7	高齢者福祉 41.2	地震などの災害対策 41.1
17年	防犯対策 42.6	地震などの災害対策 37.1	違法駐車防止や交通安全対策 33.0	ごみの不法投棄対策や街の美化 32.0	高齢者福祉 31.6
18年	防犯対策 37.2	地震などの災害対策 33.2	病院や救急医療など地域医療 31.5	高齢者福祉 29.3	ごみの不法投棄対策や街の美化 26.1
19年	防犯対策 36.9	病院や救急医療など地域医療 33.2	高齢者福祉 33.1	地震などの災害対策 31.6	ごみの不法投棄対策や街の美化 28.7
20年	病院や救急医療など地域医療 41.0	地震などの災害対策 39.8	高齢者福祉 38.2	防犯対策 34.5	ごみの不法投棄対策や街の美化 29.5
21年	高齢者福祉 35.5	病院や救急医療など地域医療 35.1	防犯対策 29.8	地震などの災害対策 28.0	高齢者や障がい者が移動しやすい街づくり（駅舎へのエレベーター設置など） 25.9
22年	病院や救急医療など地域医療 34.8	高齢者福祉 31.3	高齢者や障がい者が移動しやすい街づくり（駅舎へのエレベーター設置など） 25.8	地震などの災害対策 25.4	防犯対策 / ごみの不法投棄対策や街の美化 25.2
23年	地震などの災害対策 44.9	病院や救急医療など地域医療 34.5	高齢者福祉 31.9	防犯対策 30.6	高齢者や障がい者が移動しやすい街づくり（駅舎へのエレベーター設置など） 25.2

□ : 環境に関する項目

□ : 地震などの災害対策

表 市政への満足度（平成 23 年度）

順位	項目	記号	23年度 (%)
1	バス・地下鉄などの便	(ア)	44.6
2	ごみの分別収集、リサイクル	(イ)	34.1
3	良質な水の確保や安定供給	(ウ)	20.8
4	最寄り駅周辺の整備	(エ)	20.5
5	公園・動物園の整備	(オ)	16.4
6	通勤・通学・買い物道路や歩道の整備	(カ)	15.6
7	緑の保全と緑化の推進	(キ)	14.9
8	地区センターやコミュニティハウスなどの整備や生涯学習・市民活動の振興	(ク)	14.6
9	高齢者や障がい者が移動しやすい街づくり(駅舎へのエレベーター設置など)	(ケ)	14.5
10	病院や救急医療など地域医療	(コ)	14.4
11	幹線道路や高速道路の整備	(サ)	13.0
12	美術館・図書館・区民文化センターなどの整備や市民文化の振興	(シ)	11.9
13	まちなみや景観の形成や保全	(ス)	11.0
14	身近な住民窓口サービス	(セ)	8.6
15	河川改修と水辺環境の整備	(ソ)	8.5
16	下水道施設整備による身近な川や海などの水質改善	(タ)	8.1
17	港湾機能と市民が親しめるミナトづくり	(チ)	7.4
	高齢者福祉	(ツ)	7.4
19	観光やコンベンション(国際会議やイベント)の振興	(テ)	6.8
	スポーツ・レクリエーションの振興や施設の整備	(ト)	6.8
21	都心部の整備や魅力づくり	(ナ)	6.4
22	ごみの不法投棄対策や街の美化	(ニ)	5.1
23	防犯対策	(ヌ)	4.6
24	違法駐車防止や交通安全対策	(ネ)	4.5
25	障がい者福祉	(ノ)	3.8
26	地震などの災害対策	(ハ)	3.6
27	食品衛生・環境衛生の監視・指導	(ヒ)	3.5
28	野菜栽培や市民農園などの都市農業の振興	(フ)	3.1
	学校教育の充実	(ヘ)	3.1
	広報や広聴、市民相談、情報公開など市民参加の推進	(ホ)	3.1
31	保育など子育て支援や保護を要する児童への援助	(マ)	2.9
32	駐車場の整備	(ミ)	2.8
	経済的に困っている人の保護	(ム)	2.8
34	商店街の振興	(メ)	2.7
35	地球温暖化への対策	(モ)	2.5
	国際交流・協力の推進	(ヤ)	2.5
37	環境汚染や騒音などへの対策	(ユ)	2.0
38	男女共同参画社会の推進、人権問題への対応	(ヨ)	1.6
39	青少年の健全育成	(ラ)	1.4
40	訪問販売などに関する消費生活相談	(リ)	1.3
41	公的住宅の整備や住宅取得への融資	(ル)	1.2
42	中小企業振興や雇用の創出	(レ)	0.6
	その他	(ロ)	2.1
	わからない	(ワ)	15.3

表 市政への要望（平成23年度）

順位	項目	記号	23年度 (%)
1	地震などの災害対策	(ハ)	44.9
2	病院や救急医療など地域医療	(コ)	34.5
3	高齢者福祉	(ツ)	31.9
4	防犯対策	(ヌ)	30.6
5	高齢者や障がい者が移動しやすい街づくり(駅舎へのエレベーター設置など)	(ケ)	25.2
6	ごみの不法投棄対策や街の美化	(ニ)	25.1
7	通勤・通学・買い物道路や歩道の整備	(カ)	23.0
8	バス・地下鉄などの便	(ア)	22.4
9	違法駐車防止や交通安全対策	(ネ)	22.2
10	地球温暖化への対策	(モ)	21.9
11	食品衛生・環境衛生の監視・指導	(ヒ)	21.5
12	商店街の振興	(メ)	21.1
13	学校教育の充実	(ヘ)	21.0
14	最寄り駅周辺の整備	(エ)	20.9
15	保育など子育て支援や保護を要する児童への援助	(マ)	20.6
16	良質な水の確保や安定供給	(ウ)	20.4
17	緑の保全と緑化の推進	(キ)	19.7
18	障がい者福祉	(ノ)	16.7
19	中小企業振興や雇用の創出	(レ)	16.0
20	駐車場の整備	(ミ)	15.5
21	環境汚染や騒音などへの対策	(コ)	15.2
22	ごみの分別収集、リサイクル	(イ)	15.1
23	経済的に困っている人の保護	(ム)	13.3
24	下水道施設整備による身近な川や海などの水質改善	(タ)	13.2
25	青少年の健全育成	(ラ)	12.8
26	身近な住民窓口サービス	(セ)	12.5
27	河川改修と水辺環境の整備	(ソ)	12.1
28	公園・動物園の整備	(オ)	11.0
29	まちなみや景観の形成や保全	(ス)	9.6
30	美術館・図書館・区民文化センターなどの整備や市民文化の振興	(シ)	9.2
	野菜栽培や市民農園などの都市農業の振興	(フ)	9.2
32	幹線道路や高速道路の整備	(サ)	9.0
33	スポーツ・レクリエーションの振興や施設の整備	(ト)	8.6
34	公的住宅の整備や住宅取得への融資	(ル)	7.4
35	地区センターやコミュニティハウスなどの整備や生涯学習・市民活動の振興	(ク)	6.9
36	訪問販売などに関する消費生活相談	(リ)	5.7
	都心部の整備や魅力づくり	(ナ)	5.7
38	広報や広聴、市民相談、情報公開など市民参加の推進	(ホ)	5.4
39	国際交流・協力の推進	(ヤ)	4.1
40	港湾機能と市民が親しめるミナトづくり	(チ)	3.9
41	男女共同参画社会の推進、人権問題への対応	(ヨ)	3.5
42	観光やコンベンション(国際会議やイベント)の振興	(テ)	3.0
	その他	(ロ)	3.5
	わからない	(ワ)	5.0

## 市政への満足度と市政への要望から読み取れること

### 【人・地域社会について】

ク（地区センターやコミュニティハウスなどの整備や生涯学習・市民活動の振興）の満足度は比較的高く市政への要望は低くなっており、市民の活動を進めるための場作りは比較的進んでいると考えられる。環境関連の取組を進めていく上でも、地区センター等を活用することが考えられる。

一方、ヘ（学校教育の充実）は満足度が低く市政への要望は他の項目と比べてやや高くなっている。満足度が低い要因は本結果のみでは十分把握できないが、環境教育を取り入れ、学校教育の更なる充実を図ることも市民満足度を高める方策の1つとなる可能性が考えられる。

### 【経済について】

レ（中小企業振興や雇用の創出）、メ（商店街の振興）などの市内経済に関連する項目については、市政への満足度が低く市政への要望がやや高くなっている。景気の停滞が続く中で経済活動の活性化施策が求められており、環境分野としても市内の活力向上に向けた取組を進めることが求められているといえる。

### 【まちづくりについて】

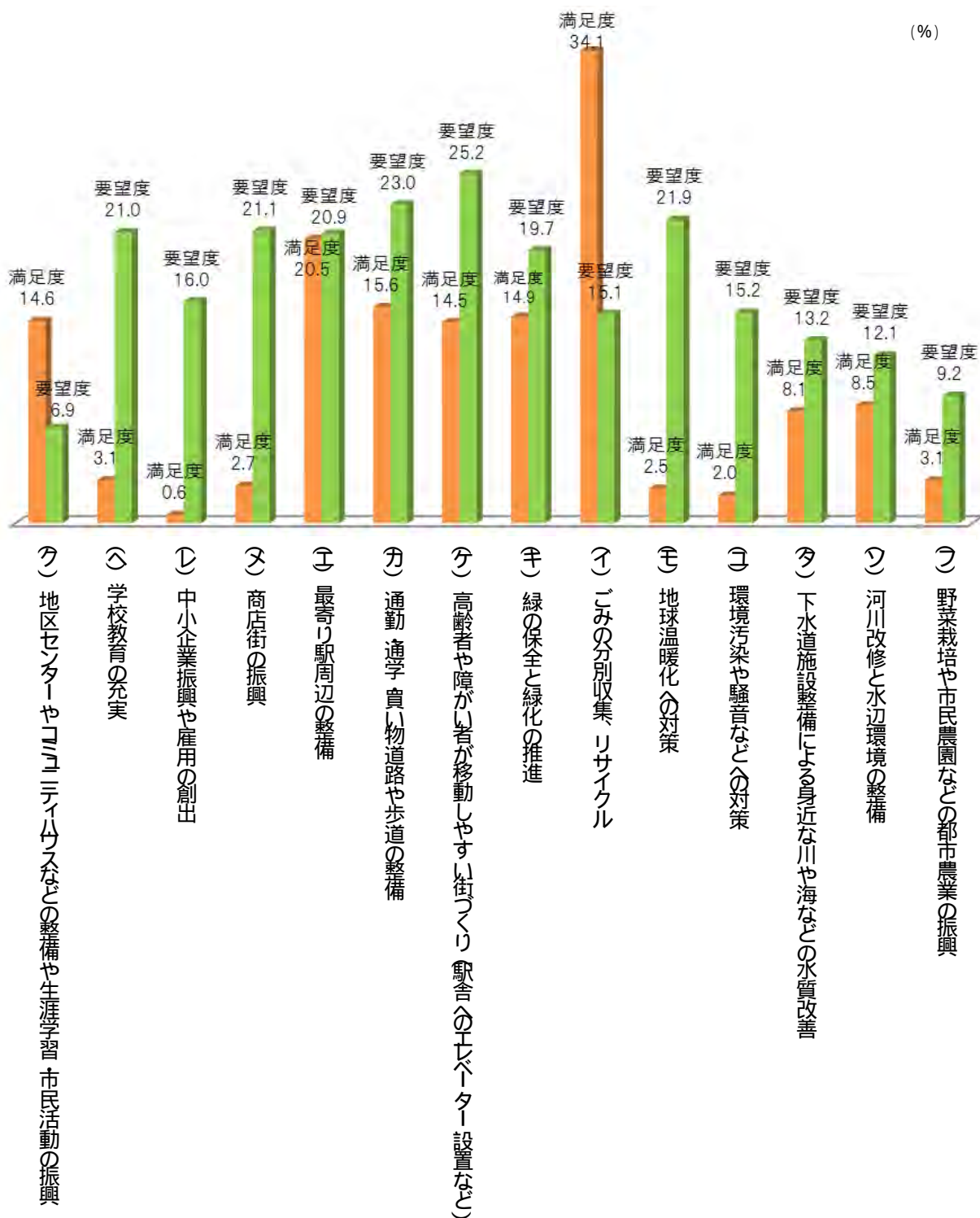
エ（最寄り駅周辺の整備）、カ（通勤・通学・買い物道路や歩道の整備）、ケ（高齢者や障がい者が移動しやすい街づくり（駅舎へのエレベーター設置など））などのまちの利便性向上に関する項目は、市政への満足度が高く、市政への要望も高くなっている。一定程度の整備が進められているとともに、更に住みやすいまちづくりの推進が求められているといえる。キ（緑の保全と緑化の推進）についても同様の位置にあり、今後のまちづくりを進める上で、利便性に加えて緑による快適性も考慮していくことが、より魅力あるまちづくりにつながるものと考えられる。

### 【環境について】

イ（ごみの分別収集、リサイクル）は満足度が高く、G30の取組が一定の成果を挙げていることがうかがえる。一方、モ（地球温暖化への対策）、ユ（環境汚染や騒音などへの対策）は、満足度は低いが市政への要望は高く、より一層市に取り組んで欲しいと市民が望んでいる取組であると考えられる。

なお、タ（下水道施設整備による身近な川や海などの水質改善）、ソ（河川改修と水辺環境の整備）、フ（野菜栽培や市民農園などの都市農業の振興）は、満足度も市政への要望も低く、市民の関心が低いと考えられる。取組を進めていく上では、取組のPR等により市民の関心を高めていくこともあわせて行っていくことが必要であると考えられる。

図 「市政への満足度」と「市政への要望」の対比（代表例）



Q あなたやあなたのご家族が、現在、節電のために取り組んでいることはありますか。

～ 3.3 キ

冷房の設定温度の変更や、電化製品の電源をこまめに切るなど、日常生活ですぐに取りかかれるものについては、取組が行われている。特に、平成23年は原発停止に伴い、ピークカットに向けた呼びかけ等が行われたことから、回答率が高くなっていることが考えられる。一方、「軽装で過ごす」や「日よけの設置」などは半数以下の回答率であり、節電の取組が徹底された反面、快適に生活するための工夫等についてはさらに普及の余地があったとかがえる。電化製品の買い換えや太陽光発電の装置の設置などは、コスト面などの負担が大きく、進んでいないと考えられる。



## 2.2 横浜市景況・経営動向調査報告

### (1) 概要

横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所を置く企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施している。

調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 931社(第77回、第78回とも)

### (2) 第77回(調査時期:平成23年6月)

Q 今後3年程度のうちに経営上重視する点、あるいは取り組みたいと考えている点は? ~ 3.2

「省エネルギー・省コストへの取組」(13.1%)、「施設・設備の更新・投資」(19.6%)など、コスト削減やエネルギー利用の効率化に関わる取組等は、回答率がやや高くなっている。これらは、環境改善にも結びつく取組であるといえる。また、原発停止に伴い、エネルギー利用のあり方が課題となっていることも回答率を高めている要因の1つであるといえる。一方、「環境・健康など新分野への進出」(4.7%)、「環境経営への取組」(4.0%)、「CSRや地域貢献の取組」(1.9%)のような環境に関する直接的な取組については、回答率が低い。環境関連の取組が経営上のメリットに十分つながっていないことがうかがえる。企業の環境活動が利益向上等につながるような仕掛けなどについて、例えば企業と行政の意見交換等を行うなど、工夫しながら検討を進めていくことが必要であるといえる。

図表12 今後3年程度のうちに経営上重視する点、あるいは取り組みたいと考えている点  
(業種別、規模別：3つまでの複数回答)

項目	全産業 (428)	【業種別】		【規模別】			
		製造業 (191)	非製造業 (237)	大企業 (38)	中堅企業 (78)	中小企業 (275)	市外本社 企業 (37)
販路開拓	50.2%	52.9%	48.1%	31.6%	50.0%	54.9%	35.1%
新たな製品・サービス等の開発	38.1%	43.5%	33.8%	57.9%	41.0%	33.1%	48.6%
既存製品・サービス等の向上	24.1%	18.8%	28.3%	23.7%	28.2%	21.8%	32.4%
環境・健康など新分野への進出	4.7%	5.2%	4.2%	10.5%	2.6%	5.1%	0.0%
IT技術の活用	3.7%	2.1%	5.1%	2.6%	7.7%	2.2%	8.1%
他社との連携の推進	11.4%	11.0%	11.8%	5.3%	15.4%	12.0%	5.4%
人材の確保	15.9%	14.7%	16.9%	13.2%	12.8%	16.7%	18.9%
人材の育成	32.7%	31.4%	33.8%	28.9%	30.8%	33.8%	32.4%
後継者の育成、事業の継承	11.2%	12.0%	10.5%	2.6%	5.1%	15.6%	0.0%
知的財産権の取得・活用	1.6%	3.1%	0.4%	2.6%	1.3%	1.8%	0.0%
海外ビジネスへの取組	13.8%	18.8%	9.7%	36.8%	11.5%	9.5%	27.0%
省エネルギー・省コストへの取組	13.1%	12.0%	13.9%	23.7%	16.7%	9.5%	21.6%
環境経営への取組	4.0%	1.0%	6.3%	2.6%	2.6%	4.0%	8.1%
CSRや地域貢献の取組	1.9%	0.0%	3.4%	2.6%	2.6%	1.1%	5.4%
ワーク・ライフ・バランスの取組	2.6%	2.1%	3.0%	2.6%	2.6%	1.8%	8.1%
施設・設備の更新・投資	19.6%	22.0%	17.7%	23.7%	16.7%	21.5%	8.1%
BCP(事業継続計画)の策定・内容拡充	4.0%	5.2%	3.0%	7.9%	2.6%	4.4%	0.0%
旅費削減などによるコスト削減の徹底	4.9%	3.1%	6.3%	2.6%	9.0%	3.6%	8.1%
事業の縮小	3.0%	3.1%	3.0%	0.0%	5.1%	3.3%	0.0%
その他	0.7%	0.0%	1.3%	2.6%	1.3%	0.4%	0.0%
特になし	4.0%	3.7%	4.2%	0.0%	1.3%	5.1%	5.4%

(注) 回答割合が50%以上の項目については網掛けを行っている。

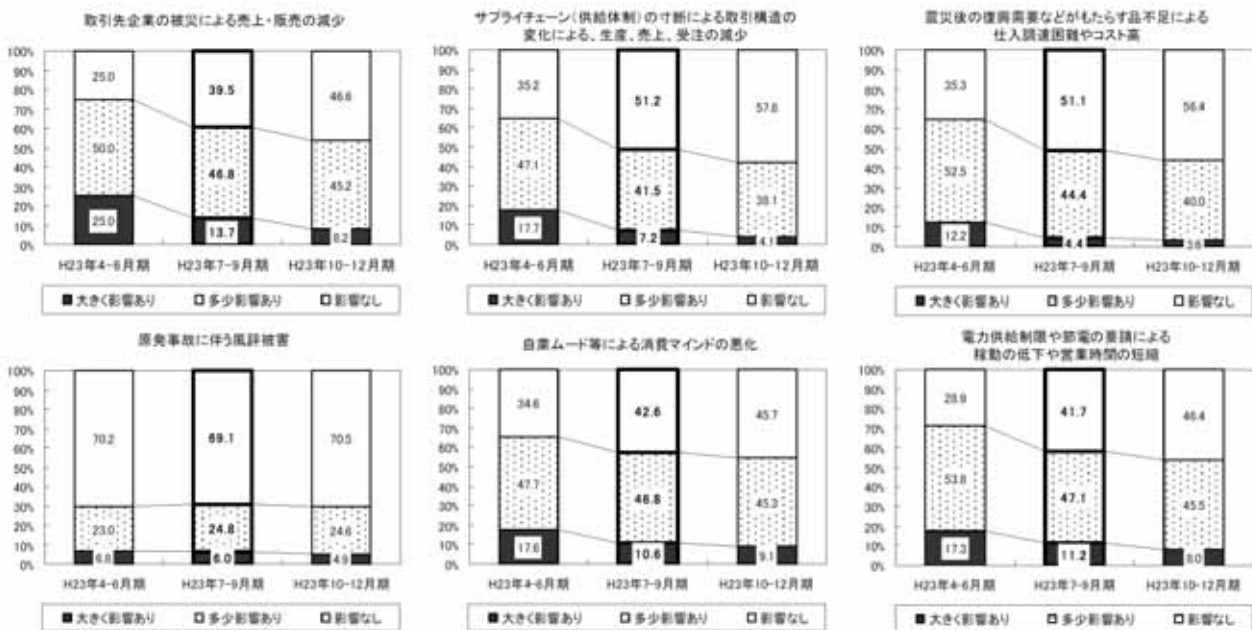
(3) 第 78 回(調査時期:平成 23 年 9 月)

Q 東日本大震災による事業活動への影響はありますか。 ~ 3.2

東日本大震災による事業活動への影響(「大きく影響あり」および「多少影響あり」の合計)について、今期(平成 23 年 7-9 月期)をみると、「取引先企業の被災による売上・販売の減少」(60.5%)、「電力供給制限や節電の要請による稼働の低下や営業時間の短縮」(58.3%)、「自粛ムード等による消費マインドの悪化」(57.4%)については、半数以上の企業が影響があったとなっている。来期(平成 23 年 10-12 月期)についてみると、全ての項目において、影響があると回答した企業割合は今期よりも低くなっている。

どの項目も影響の度合いは減少傾向にあるが、以前として 50%以上の企業が「影響あり」としている項目もある。

東日本大震災による事業活動への影響：全産業、全規模





Q (今夏の電力不足が事業活動に影響があると回答した企業に対して)

電力不足が事業活動に及ぼす具体的な影響は? ~ 3.2

今夏の電力不足による現時点での事業活動への影響で「大きな影響がある」「多少の影響がある」と回答した企業に対して、その具体的な内容を尋ねると、「稼働体制や納品時期の変更」(45.5%)が最も多く、次いで、「生産・販売量等の減少」(32.1%)、「制限対策に伴うコスト増(省エネ機器の導入等)」(25.1%)、「取引先企業からの受注減」(22.5%)の順となっている。

環境に関する項目である「制限対策に伴うコスト増(省エネ機器の導入等)」は大企業の回答割合が中堅企業や中小企業よりも高い。

今夏の電力不足が事業活動に及ぼす具体的な影響：規模別（複数回答）

